

日本における

労働者階級の状態
(上)

——日本階級構成論序説——

坂東国男

日本における

労働者階級の状態
(上)

——日本階級構成論序説——

坂東国男

査証出版

日本における労働者階級の状態

目次

序 6

はじめに 12

一章 資本の蓄積と貧困の蓄積 13

二章 資本の蓄積に伴なう労働者の集中・集積と内部構成の変化 25

 A 労働者上層 31

 B 労働者中層 39

 C 労働者下層 51

① 貧困の蓄積と労働者の生活 51

② 下層労働者の実態 53

③ 下層労働者の存在形態と状態 54

三章 下層プロレタリアートの地域的集中 97

 1 大都市への資本と労働力の集中・集積 97

 2 下層プロの地域的集中 105

 3 社会主義革命勢力としての下層プロ 107

連赤問題を契機にして、日本革命運動の中で（依拠階級）の問題は大きな争点の一つとなってきた。多くの人々によって「資本主義の墓掘人、プロレタリア社会主義革命の原動力たる労働者階級の中へ!! 労働者階級を組織せよ!!」と叫ばれた。しかし、無総括の立場、清算主義の立場からこれを叫んだ人々は、逆に自然発生性への拜跪、労働運動への受動的奉仕、経済主義、日和見主義へ転落していった。また現存する労働運動の多種多様な現われに対して、プロレタリア単一党建設の闘いを核心にして、それらを確固としてプロレタリア階級独裁・社会主義革命の闘いへ統合し抜いていくことができず、逆に思想的政治的組織的分解と混乱を深め、混沌を拡大していった。

我々はそうではなく、連赤問題を何よりも党建設の闘い、革命闘争の路線問題——路線闘争として総括し、「左」右の清算主義||小ブル革命主義の「左」右の反動化と闘い、プロレタリア革命主義へ止揚する闘争の立場をおし貫いてきた。その一環に（依拠階級）の

問題を提起してきた。すなわち、連赤問題を小ブル革命主義のプロレタリア革命主義への止揚の格闘||反スタロツキズムと毛教条主義を同時相互止揚する新党志向と、この途上での二つの道、二つの路線の闘争——小ブル革命主義の反動化とそれに抗するプロレタリア革命主義の萌芽的成長——としてその真の意義を明らかにすること。我々の立場と闘いは、何よりもこの二つの道、二つの路線の闘争の継続として萌芽のうちに圧殺されたプロレタリア革命主義を継承し、発展させ、鍛え上げることにあること。このことを「左」右の清算主義||小ブル革命主義の「左」右の反動化と闘い、止揚し抜き、プロレタリア単一党建設の闘いとしておし進めることとしてきた。この闘いを、弁証法的唯物論、史的唯物論、原則的資本主義批判の思想問題を核心とし、毛沢東思想の評価・支持、世界的階級闘争と過渡期論、現代帝国主義論、社会帝国主義論をもって一向過渡期世界論を継承発展させ、また「左」右の日和見主義たる即時一挙的社会主义主義実現論と民族民主人民民主主義革命論を批判克服して、世界—日本革命の正しい政治路線を闘い取る、反スタロツキズムと毛教条主義の同時相互止揚——思想・政治路線を基軸にしておし貫き、更にそれを組織—作風—陣型問題へと物質化し、鍛え上げていく闘いとして進めてきた。

それはまさに資本主義の道と社会主義の道の二つの道の闘争の継続としての、党派闘争・路線闘争であり、党の継続革命・党建設の闘いのたえざる変革・前進・発展であったの

だ。このようなマルクス主義の思想—政治路線をおし貫いていく上部構造を革命する闘いを進めることなしに、△依拠階級▽の問題も決して正しく解決しえない。△依拠階級▽の問題は、思想—政治路線の問題、総路線の問題と一体であり、切り離すことはできない。実際、△階級▽という概念には、思想的政治的概念が含まれているのであり、とりわけプロレタリア共産主義革命は旧来の汎ゆる革命と異なり、できあいの諸関係を受けとらない徹底して目的意識的な革命であり、資本主義的諸関係に対する批判、闘争、変革、改造によってのみ発展するのであり、とくに上部構造の革命によって生産関係を革命し、土台の発展をおし進め、創造していくのである。「左」右の清算主義によってこういふ闘いを否定し、放棄した人々は、そのことよって、労働者階級を真に社会主義の知的精神の原動力・物質的執行者たらしめ、真に革命的階級として行動しうるようにしていくことを否定し、放棄し、自然発生性への拝跪に陥っていったのである。

我々はこのような闘いを進めつつ、今では日本の労働者階級の状態を總体的に、具体的—歴史的に分析し、明らかにする作業に着手している。それには、価値論—剰余価値論—蓄積論を総体として把握した原則的資本主義批判と、世界的階級関係—現代帝国主義の多国的国際—国内蓄積構造の歴史的把握が理論的基礎・理論的武器としてすえられていることは言うまでもない。この理論的基礎・理論的武器をもってのみ、日本における労働者

階級の状態を、真に階級的・科学的に、總体的かつ具体的に分析し、明らかにすることができる。

このような分析は、労働運動の多種多様な現われに拝跪し、一面化し、混乱し、視野の狭さや種々の偏向に陥ることを防ぎ、我々の革命活動を原則的に首尾一貫した系統的活動たらしめ、工作を一層具体的・科学的・革命的現実性をもったものとしていくのに役立つであろう。また我々の階級的観点を一層研ぎすまし、確固たるものとし、労働者階級の個々の当面の利益と、階級全体の普遍的な利益、運動の未来とを結合させていくために役立つであろう。

とりわけ、社帝潮流は勿論のこと、汎ゆる改良主義者、日和見主義者、経済主義者によって無視され、抹殺され、抑圧されている労働者階級の広汎な下層の大衆、七〇年以降徐々に階級的勇姿を現わし、自己の階級的力にめざめ、プロレタリア革命勢力として進出し始めている下層のプロレタリア大衆、多国的国際—国内蓄積構造によって労働者階級の真実の姿・真の力を一身に集中して赤裸々に体现し、労働運動を根底から革命的に揺り動かして始めている最下層の大衆の状態をくっきりと浮きぼりにし、科学的に明らかにすることは極めて重要である。それは改良主義者、日和見主義者、経済主義者に対する革命的批判の武器となると共に、同時にまた、この大衆の運動の内部での種々の偏向——現在では極

桔となつてきている偏向——をただし、克服するうえでも武器となるであろう。とりわけプロレタリア階級独裁運動、プロレタリア革命戦争を組織していく武器となるであろう。

日本における労働者階級の状態

反帝反米社会主義革命がどんな性格のものであり、プロレタリアートにはどんな任務が課せられているかを科学的に決めるには、日本の支配的体制とその内面の構造の変化、現在の内外情勢はどうか、階級的力関係はどうか、労働者階級の構造と発展の諸特徴はどうか、農民層と都市小ブルとの関係はどうかなどを明らかにする必要がある。とくに労働者階級の構成と状態については詳しく分析する必要がある。以下次の順序で労働者階級の階級構成と寄せ場の状態について分析していくことにする。

- ① 資本の蓄積と貧困の蓄積の概説
- ② 資本の蓄積に伴なう労働者階級の集積と集中
- ③ 労働者階級の内部構成の変化とプロレタリア的純化
- ④ 資本の集中、集積に伴なう地域的貧困の蓄積
- ⑤ 山谷、寿、釜ヶ崎の状態

(二) 資本の蓄積と貧困の蓄積

日本独占資本主義は、国家独占資本主義体制のもとで、一方ではアメリカ帝国主義へ、資本、技術、資源、市場面で依存しつつ、他方では国家と癒着し、寄生しつつ、日本銀行の信用創造にもとづく銀行からの巨額の借入金、膨大な国家財政支出、財政投融资、特別低利融資とによって、巨額の資金を手に入れ、また特別減価償却など多くの租税特別措置による減免税をうけ、積極的に蓄積と生産の拡大を続けるとともに、国家による国内市場と国外市場の確保によって、独占的高利潤を取得した。またこのような国家独占資本主義

表 1
巨大企業100社の比重(昭和42年)
単位 %

	資本金	総資産	営業利益
全 企 業	100.0	100.0	100.0
巨大企業100社	35.5	25.4	25.8
内 訳 (計一〇〇%)			
1~10位	35.1	28.0	30.5
11~20位	16.7	12.8	17.9
21~30位	10.6	8.9	10.2
31~100位	37.7	50.3	41.4

(資料) 昭和45年度

「公正取引委員会年次報告」

の経済過程への介入と共に三百%をこえる剰余価値率の実現をもたらした苛酷な搾取や独占価格、インフレなど流通過程を通じた収奪によって、取得した独占的高利潤をどんどんつぎこんで強蓄積し高度成長と生産の拡大をすすめてきた。とくに日本経済の特質としての農村の相対的過剰人口の増大とその都市労働力への大量転化による豊富な低賃金労働力

を大量に独占資本は吸収することによって、世界無比の高い剰余価値率を実現し、繊維産業を主体に編成された戦前型日本資本の寄型的構造を変革して、重化学工業をもつ、より高度な資本主義の急速な発展をすすめてきた。

それでは、ブルジョアジーはこの強蓄積過程で労働者の血と汗をしぼりとってどれぐらい資本を蓄積したか簡単にみてみよう。

1 現在日本の支配資本としては、三菱、三井、住友、富士、富士、第一勧銀、三和の六大金融資本を中心にして、日立製作所、ソニー、トヨタ、松下電器などの非財閥系独占資本、新日鉄、九電力等共同利用機関的トラストが存在している。資本金十億円以上の非金融法人企業数は、一九六〇年度には四一五社であったが、一九七一年には一二五二社(全法人企業数九二万の〇・一%)に増加し、この〇・一%の企業が、非金融法人企業資本金総額の六〇%、総資産の四五%、有形固定資産の五〇%以上、従業員数の二〇%、また事業活動の面では、売上げ高の三四%、営業利益の半分、付加価値の三分の一以上を占めている。しかし会社社込み資本などでは、定量的な直接独占資本が支配している領域しかあらわさず、実際には、六大金融資本、独占資本が株式持合い、系列融資、役員派遣等を通じて、金融独占体の支配体制を築きあげているのである。一九七一年東証上場企業七一五社のう

ち、三井、三菱、住友、富士、第一勧銀、三和の六大金融資本集団に属する企業が六〇・七％（四三四社）を占め、総資本の二五％、払込み資本金の五七・八％、売上高の七三・六％、社外投資の七三・二％、従業員数の六三・九％を占めている。（経済調査協会『系列の研究』一九七一年）逆に全法人企業数の九九％あまりを占める資本金一億円未満の企業は資本金総額の二五％強を占めるにすぎないのである。

表2 東証第一部に占める六大金融資本のシェア（1971年全産業） 単位：％

	使用総資本	売上高	払込資本金	社外投資	従業員数	企業数
三井	14.0	16.7	9.9	15.2	12.5	10.8
三菱	15.5	16.2	14.1	16.7	14.3	13.4
住友	14.2	16.5	12.2	16.4	13.6	11.9
富士	9.5	10.4	8.0	9.8	9.0	11.0
第一勧銀	7.5	5.3	7.4	7.0	8.1	6.6
三和	7.2	8.6	6.2	8.1	6.4	7.0
(小計)	67.7	73.6	57.8	73.2	63.9	60.7
その他	32.3	26.4	42.2	26.8	36.1	39.3
総計	62兆 6,950億円	66兆 4,254億円	5兆 7,662億円	3兆 4,261億円	3,577万人	71.5社

（資料） 経済調査協会『系列の研究』1971年版

資本の集中・集積を基礎に、金融資本は、銀行・信託銀行・保険会社などの金融機関や、重要産業諸部門の大企業群、及び流通過程を支配する総合商社などをひとまとめに統合した企業集団を形成し、生産、流通、消費（マスコミ、サービス）の全分野において、その独占支配の網の目をはりめぐらせている。

以上の基盤の上に、各金融資本ごとに、金融集団の戦略を決定する社長会が組織されている。このような企業集団と各産業部門ごとの独占体の利害の調整のため、経団連、日経連、経済同友会、日本商工会議所、さらには産業問題懇話会が組織された。このひとつにぎりの金融資本が日本人の経済生活だけでなく政治生活をも支配しているのである。

2 帝國主義侵略

高度経済成長を通じての生産と資本の集中と集積によって、日本の商品と資本が日本列島でおさまりきらず、痛烈に対外侵略を行うところまでですすんだ。高度成長過程で累積された膨大な過剰資本の圧力と世界一国内市場における世界資本・商品市場分割競争の一層の激化を背景とし、一九六五年以降は国内の工業生産の拡大テンポを上まわって輸出貿易の拡大がみられ、またこの生産と輸出の伸び率を上まわる速度で資本輸出が急速に膨張するという特徴を示した。日本独占資本の対外侵略にとっては、一九六五年以降は新しい局

面に入った。貿易収支と国際収支の黒字基調化、債権国への転化が生れた。そしてこのことよって、日本資本主義の対外投余力を生みだし海外市場確保・拡大の必要性の深化とあいまって、帝国主義的侵略の最も本格的な形態である海外直接投資が、六八年から飛躍的に増大した。アメリカ帝国主義を盟主とする世界反革命同盟のアジア戦略のもとで、日本帝国主義は、原料、資源の開発と確保、商品、資本市場の拡大、低賃金労働力の獲得のために、韓国、タイなどの東南アジア諸国への帝国主義的（新植民地主義的）侵略を行なっているのである。この侵略の先兵として、三井物産、三菱商事、伊藤忠、丸紅、トーマン、日商岩井、住友商事、日綿実業が暗躍している。

さらに七〇年代にはいって日本の銀行資本が海外侵略を行なっている。その海外支店網の拡大、海外投資企業への投融資を主要な仕事とする国際金融機関の設立、国際投資銀行への資本参加などが急速にすすめられている。同時に国際金融資本市場としての東京資本市場の国際化が急速にすすんでいる。「金融・資本は自分の網を世界のすべての国々の上に文字通りはりめぐらしている。そのさい主要な役割を演ずるのは、植民地に設置される銀行とその支店である。」（レーニン『帝国主義論』）日本の銀行資本は金融資本の中核であり商社を先兵として七〇年代の日本帝国主義の経済侵略の中心の役割を果し始めている。まだアジアに自衛隊を送って政治的、軍事的、経済的支配を行なっていないが、日

帝は、米帝にアジア侵略基地を提供し、アジア侵略政策に協力し、他方、米帝のアジア侵略を補強し、自らも帝国主義陣営の一員として、復帰し、アジア諸民族に対する搾取、侵略、抑圧、反革命者となったのである。

3 プロレタリアートの貧困の蓄積

戦後日本資本主義の強蓄積過程は、激しい競争と生産の無政府性ともなって進行した。今や東京を始めとする都市には高層ビルが立ち並び、全国を新幹線が走り、縦横にめぐらされた高速道路の上を自動車が行き回っている。太平洋ベルト地帯には、重化学工業の大工場群が立ち並び、巨大な煙突から赤や黄色の七色の火煙をふきあげている。情け容赦のない残酷な侵略、反革命、抑圧と搾取をもってアジアを血で染めた三井、三菱、住友などの独占ブルジョアジーは巨額の貨幣資産と工場、土地などの現物資産をこたまふところに入れ「繁栄」を楽しんでいる。そして現人神天皇は千代田のお城で日本国民の「象徴」として人民の血税で悠々自適の生活を送っている。しかしそれは、労働者、農民の生活を最底限にきりつめ、血と汗を絞り取ることによって可能であった。だから「生活の不確かさと失業、搾取の抑圧とあらゆる種類の屈辱が労働者階級だけでなく、勤労住民の増々広範な層の運命となり」都市でも農村でも、様々な形態で貧困を地域的に発現させている。

農・山・漁村では相対的過剰人口の増大と都市労働力化が急速におこり、家庭と地域社会を破壊し、日本列島ぐるみの工業化の波の中で農村の「過疎」が深刻な社会問題となっている。しかし反面では独占資本の無計画な資本投下とそれに吸収される労働者の著しい集中によって都市圏は年々拡大し、全国的に都市化がすすみ、都市の「過密現象」が生まれている。生産手段の独占を基礎に、最近の科学技術を応用して水、空気などの自然力や「社会的労働の自然力」（マルクス『資本論』）を独占し土地とそれに結合した自然力を占有して公害防止の為の出費をできるだけきりつめ、日本列島を破壊、汚染し都市住民の生命と生存さえも踏みにじり、あとは野となれ山となれといった具合に独占資本は最高利潤を追求している。またブルジョア政府はそれを公認し独占資本の蓄積基盤の整備に奉仕し、独占資本共々反公害斗争を抑圧している。そのため交通地獄、ジェット機や新幹線の騒音公害、電力、石油化学、鉄鋼コンビナートの廃ガスによる大気汚濁、水銀カドミウムを含む工場廃液の排出、有毒食品の汎濫、ゴミ戦争、粗末な「文化住宅」等々の都市問題を生じさせている。

独占資本による独占価格の吊り上げ、政府による公共料金の引上げ、資本の蓄積の不可欠の手段としてその蓄積構造内部にビルド・インされているインフレーションは物価をうなぎ登りに騰貴させている。そして満足を利益をあげられないということ、ふところに濟はインフレーションと買占め、投機が体質化し労働者、農民の生活と生存を、おびやかしている。

4 この金融（独占）資本の生産と資本の集中、集積と系列支配強化の過程は、生産の社会的性格を著しく強めていく過程でもあった。マルクスは「資本制蓄積の歴史的傾向」（『資本論』第一巻）の中で、競争を通して「少数の資本家による多数の資本家の収奪と手を携えて、増々大きくなる規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な利用、土地の計画的利用、共同的にしか使えない労働手段への労働手段の転化、総合的な社会的結合労働の生産手段としての使用によるすべての生産手段の節約、世界市場の網の中への世界各国民の組入れが発展し、従ってまた資本主義体制の国際的性格が発展する」と述べているが、こうした生産の社会化、国際化は、今日生産、流通、通信の全領域において著しく発展している。

日本資本主義の構造的変化の基底には、それぞれの時期に導入された技術の変化が主要な推進、変動要因として存在している。科学技術革命による産業構造の高度化——②工

業部門内における重化学工業部門・成長部門（鉄鋼、自動車、電機、電子、石油、石油化学、造船、合成繊維、原子力、航空機、兵器、特に七〇年代にめだっている情報、住宅・都市開発、宇宙開発、海洋開発など）の急速な発展と、軽工業と炭鉱、非鉄金属鉱山などの一部の十部門の停滞、衰退の傾向。④工業部門の急速な拡大に対する農業部門の発展の遅れ、⑤運輸、通信、情報、商業、サービス業等の第三次産業部門の比重の急速な増大——が著しくすすんだ。そのために社会的分業が深化し、新しい諸産業部門は相互依存性を強め、個別の分業も極度に発展している。

生産の集中・集積、技術革新・合理化に対応する生産規模の巨大化、大量化の進行、しかもスクラップ・アンド・ビルド方式による急ピッチの進行は、運輸、通信、情報、商業、サービス業などにおいても社会的性格を急速に発展させた。

商業部門では、通信販売、百貨店、スーパーマーケット、チェーンストアなど大規模商業が、広く発展し電子計算機によるデータ処理など新しい商業技術によるマーケティングの発展により、市場の大きさの概算、その掌握と分割、再分割の過程もすすんでいる。

これとの関連で運輸・通信手段が進展し、日本及び世界の各地域が時間的に著しく「接近」している。航空機の大型化、高速化、タンカーの無人化、大型化、新幹線網、高速道路網、全国的な電話の自動化と普及、マスメディアの普及と即時性の発展 etc。

生産と資本の集中・集積を基礎に、企業の金融活動も拡大し巨大なものとなり、金融部門の集中・集積もすすんでいる。また銀行の国際化がすすめられている。こうして都市銀行を中心として、信託銀行、保険会社、証券会社、政府金融機関などが加わり、巨大な資金を集めて、大企業の資本蓄積の為に利用されている。金融資本の支配の網の目は全国に及びめぐらされ、しかもその業務がコンピューターの導入と自動化によって管理されており、マルクスが述べたように「社会主義的計画経済の発展に不可欠な、社会的規模での生産手段の一般的な簿記や配分の形態が」形態だけであるが、著しく発展させられたことを意味する。

5 国家独占資本主義の発展によって、国家の経済過程への介入の拡大と、中央集権的・官僚主義的な经济管理機構の発展をもたらす。

6 かくして戦後日本資本主義の強蓄積過程は、資本の富の蓄積をもたらし、それに強大な権力を集中させ同時に、生産の社会的性格を進展させ、「この転化過程のいつさいの利益を横領し独占する大資本家の数が絶えず減ってゆかにつれて、貧困、抑圧、墮落、搾取は増々増大」したのである。資本制的蓄積過程は不可避的に資本主義のもとにおいて、生

産の社会的性格と取得の私的資本主義的形態との間の矛盾を激化させ、社会革命の物質的基礎を成熟させている。

(二) 資本の集中に伴う労働者の集中・

集積と内部構造の変化

第二次大戦後の国家独占資本主義のもとでは、国際―国内インフレと金融、財政、貿易、為替管理等による国家の経済的介入をテコとして、「科学―技術革命」に伴う資本の強蓄積がすすみ、社会主義革命の物質的基礎を成熟させただけではない。ブルジョアジーの政治的、経済的、社会的、文化的、家庭的支配に対して資本主義から社会主義への社会発展の知的、精神的、肉体的執行者であるプロレタリアートの集中を押しすすめた。しかしこの量的増大―「数の力」の増大は、不可避にプロレタリアートの統一と団結及び科学的社

会主義を發展させ、質の変化をもたらした。

1. 資本の強蓄積によるプロレタリアートの数的増大

・日本の階級構成において、第二次大戦後、最も大きな変化が生まれたのは、強蓄積が開始された一九五五年から六〇年にかけてである。五〇年には就業人口の三八・七％にすぎなかった労働者階級は、六〇年の日帝復活期には五〇・八％と労働力人口の過半数を越え、七〇年には三二七〇万人、六一・八％になった。その反面、小ブルジョアジーは一七七五万人、三三・五％となり、農漁民の数は九六四万人、一八・二％となり、しかもその八〇％以上が第一種、第二種の兼業農家に転化した。ブルジョアジーの数は二〇六万(三・九％)であるが、独占ブルジョアジーは六万人(〇・一％)であり、その政治的、経済的、社会的権力は著しく強化された。またその内部に複雑な社会階層をもつ都市小ブルジョアジーは八一〇万(一五・〇％)となっている。労働者階級が日本の歴史を動かす主導的な社会勢力に成長したことは明白である。

2. 労働者階級の数的増大は、その内部に階級的組織化にとつて反帝反米社会主義革命を勝利の前進させるうえで新しい条件が生まれている。

①労働者階級の構成の産業別及び企業規模別変化について(表3-1①、3-2を見よ)

②労働者階級の内部の階層を労働者上層、労働者中層、労働者下層に区分し、帝国主義

表3-1 労働者の産業別構成

(単位 1,000人)

	1955年		1958年		1962年		1965年		1968年		1971年	
	実数	比	実数	比	実数	比	実数	比	実数	比	実数	比
労働者階級<雇用系総数> (在次職数) 1959=100	1,170.3 (91.9)		1,935.7 (100.0)		2,302.3 (118.9)		2,563.7 (132.8)		2,930.5 (151.4)		3,191.4 (166.9)	
(1) 生産的部門	1,072.7 (91.6)		1,170.9 (60.5)		1,414.7 (61.4)		1,530.4 (59.7)		1,702.4 (58.1)		1,807.6 (56.6)	
(イ) 農林漁業	981	5.5	771	4.0	648	2.8	622	2.4	557	1.9	469	1.5
農業	489	2.8	280	1.4	188	0.8	179	0.7	143	0.5	118	0.4
林業	237	1.3	228	1.2	213	0.9	205	0.8	177	0.6	162	0.5
漁業	255	1.4	263	1.4	247	1.1	238	0.9	237	0.8	189	0.6
(ロ) 鉱工業	974.6 (55.1)		1,093.8 (56.5)		1,350.2 (58.6)		1,468.2 (57.3)		1,646.7 (56.2)		1,760.7 (55.2)	
鉱業	580	3.3	591	3.1	455	2.0	344	1.3	240	0.8	192	0.6
建設業	134.9	7.6	1,507	7.8	1,851	8.0	2,058	8.1	2,650	9.0	2,930	9.2
製造業	578.3 (32.7)		6,592 (34.1)		8,661 (37.6)		9,419 (36.7)		10,345 (35.3)		11,174 (35.0)	
運輸・通信業	199.6 (10.3)		1,996 (10.3)		2,284 (9.9)		2,596 (10.1)		2,899 (9.9)		3,017 (9.5)	
電気・ガス・水道	203.4 (11.5)		252	1.3	251	1.1	265	1.0	333	1.1	294	0.9
(2) 不生産的部門	69.41 (39.2)		764.7 (39.5)		880.7 (38.3)		1,031.9 (40.3)		1,213.8 (41.4)		1,383.7 (43.4)	
卸売・小売業(商業)	239.9 (13.6)		2,620 (13.5)		3,260 (14.2)		3,904 (15.2)		4,836 (16.5)		5,504 (17.2)	
金融・保険・不動産	60.4 (3.4)		64.3 (3.3)		88.7 (3.9)		104.9 (4.1)		116.5 (4.0)		1,259 (3.9)	
サービス業	286.9 (16.2)		3,163 (16.3)		3,381 (14.7)		3,875 (15.1)		4,652 (15.9)		5,397 (16.9)	
公	1,069	6.0	1,221	6.3	1,279	5.6	1,491	5.8	1,485	5.1	1,677	5.3

(注) 雇用者総数は1959年以降は、会社団体会員を引いた数である。

(出所) 『就業構造基本調査』

産業 規模		1 9 6 2 年									
		非農林(全)		製 造 業		卸売・小売業		サ ー ビ ス 業		その他の非農林業	
		実 数	比	実 数	比	実 数	比	実 数	比	実 数	比
総 数	23,740	100.0	9,041	100.0	3,636	100.0	3,541	100.0	7,522	100.0	
1 ~ 4人	1,592	6.7	259	2.9	609	16.8	516	14.6	208	2.8	
5 ~ 9人	2,035	8.6	602	6.7	762	21.0	359	10.2	312	4.2	
10 ~ 29人	3,336	14.1	1,363	15.1	842	23.2	483	13.7	648	8.7	
30 ~ 99人	3,413	14.4	1,654	18.3	584	16.1	352	10.0	823	11.0	
100 ~ 299人	2,245	9.5	1,242	13.8	295	8.2	176	5.0	531	7.1	
300 ~ 499人	871	3.7	541	6.0	91	2.5	55	1.6	184	2.5	
500 ~ 999人	974	4.1	584	6.5	91	2.5	48	1.4	250	3.4	
1,000人以上	5,660	23.9	2,754	30.5	248	6.8	210	6.0	2,348	31.3	
官 公	3,504	14.8	29	0.4	4	0.2	1,333	37.7	2,138	28.5	
従業員階級不詳	111	0.5	14	0.2	10	0.3	10	0.3	78	1.1	

表3-2 労働者階級の規模別産業別構成

(単位 1,000人)

産業 規模		1 9 5 6 年									
		非農林(全)		製 造 業		卸売・小売業		サ ー ビ ス 業		その他の非農林業	
		実 数	比	実 数	比	実 数	比	実 数	比	実 数	比
総 数	16,941	100.0	5,783	100.0	-	-	2,869	100.0	-	-	
1 ~ 4人	3,562	21.0	922	15.9	-	-	865	30.3	-	-	
5 ~ 9人					-	-	260	9.1	-	-	
10 ~ 29人	2,429	14.3	1,119	19.3	-	-	171	6.0	-	-	
30 ~ 99人	1,973	11.6	1,037	17.9	-	-	81	2.8	-	-	
100 ~ 299人	1,120	6.6	652	11.3	-	-	23	0.8	-	-	
300 ~ 499人	397	2.3	237	4.1	-	-	-	-	-	-	
500 ~ 999人	3,417	20.2	1,749	30.2	-	-	106	3.7	-	-	
1,000人以上					-	-	-	-	-	-	-
官 公	3,953	23.3	56	1.0	-	-	1,338	46.6	-	-	
従業員階級不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

産業 規模		1 9 5 9 年									
		非農林(全)		製 造 業		卸売・小売業		サ ー ビ ス 業		その他の非農林業	
		実 数	比	実 数	比	実 数	比	実 数	比	実 数	比
総 数	19,654	100.0	6,855	100.0	-	-	3,296	100.0	-	-	
1 ~ 4人	1,665	8.5	275	4.0	-	-	544	16.5	-	-	
5 ~ 9人	1,952	9.9	591	8.6	-	-	360	10.9	-	-	
10 ~ 29人	2,969	15.1	1,233	18.0	-	-	434	13.2	-	-	
30 ~ 99人	2,596	13.2	1,303	19.0	-	-	268	8.1	-	-	
100 ~ 299人	1,551	7.9	894	13.0	-	-	128	3.9	-	-	
300 ~ 499人	584	3.0	348	5.0	-	-	35	1.1	-	-	
500 ~ 999人	4,115	20.9	1,311	31.4	-	-	131	4.0	-	-	
1,000人以上					-	-	-	-	-	-	-
官 公	4,205	21.4	1,384	8.2	-	-	1,384	42.1	-	-	
従業員階級不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

産業 規模		1 9 6 8 年									
		非農林(全)		製 造 業		卸売・小売業		サービスマ業		その他の非農林業	
		実 数	比	実 数	比	実 数	比	実 数	比	実 数	比
総 数	30,197	100.0	10,750	100.0	5,271	100.0	4,907	100.0	9,269	100.0	
1 ~ 4人	2,107	7.0	375	3.5	762	14.5	585	12.0	387	4.2	
5 ~ 9人	2,797	9.3	768	7.2	954	18.1	508	10.4	568	6.2	
10 ~ 29人	4,242	14.1	1,551	14.5	1,073	20.4	633	12.9	985	10.7	
30 ~ 99人	4,438	14.7	1,884	17.6	862	16.4	637	13.0	1,055	11.4	
100 ~ 299人	3,020	10.0	1,451	13.5	506	9.6	405	8.3	657	7.1	
300 ~ 499人	1,291	4.3	673	6.3	228	4.4	117	2.4	273	3.0	
500 ~ 999人	1,321	4.4	699	6.5	207	4.0	116	2.4	300	3.3	
1,000人以上	7,104	23.6	3,317	30.9	668	12.7	329	6.7	2,791	30.3	
官 公	8,383	12.7	2.2	0.2	5	0.1	1,564	31.9	2,241	24.2	
従業員階級不詳	4.2	0.2	9	0.1	7	0.2	13	0.3	12	0.2	

産業 規模		1 9 7 1 年									
		非農林(全)		製 造 業		卸売・小売業		サービスマ業		その他の非農林業	
		実 数	比	実 数	比	実 数	比	実 数	比	実 数	比
総 数	33,360	100.0	11,743	100.0	6,068	100.0	5,637	100.0	9,912	100.0	
1 ~ 4人	2,301	6.9	417	3.6	831	13.7	531	9.5	521	5.3	
5 ~ 9人	3,082	9.3	827	7.1	981	16.2	557	9.9	717	7.3	
10 ~ 29人	4,721	14.2	1,666	14.2	1,163	19.2	718	12.8	1,174	11.0	
30 ~ 99人	4,937	14.8	1,991	17.1	978	16.2	781	13.9	1,188	12.0	
100 ~ 299人	3,475	10.5	1,580	13.5	653	10.8	491	8.8	751	7.6	
300 ~ 499人	1,427	4.3	685	5.9	274	4.6	160	2.9	308	3.1	
500 ~ 999人	1,576	4.8	810	6.9	295	4.9	143	2.6	328	3.3	
1,000人以上	7,715	23.3	3,748	32.0	872	14.4	382	6.8	2,713	27.4	
官 公	4,092	12.3	1.1	0.1	17	0.3	1,864	33.1	2,200	22.2	
従業員階級不詳	3.4	0.1	9	0.1	5	0.1	10	0.2	11	0.2	

(注) 1956年、59年は卸売、小売業は金融・保険・不動産業と合算されていて計算できない。

(資料) 『就業構造基本調査報告』

復活過程でどのような変化と特徴を示しているか研究することにする。この際労働者階級の内部の階層を労働過程の性格の差異によつて生産的部門労働者—この内部では建設、製造業、運輸・通信部門労働者等々に正分される—不生産的部門労働者層は正分する方法を考慮に入れながら明らかにしていくことにする。

A 労働者上層

①「資本家は、彼らの資本が本来の資本主義的生産の開始のために、どうしても必要な最小限度の大きさに達したとき、まず、手の労働から解放されるのであるが、今度、彼ら個々の労働者や労働者群そのものを、たえず、直接に監督する機能を再び一つの特別な種類の賃金労働者に譲り渡す。一つの軍隊が士官や下士官を必要とするように同じ資本のことで、協同する一つの労働者集団は労働過程、資本の名によつて指揮する産業士官(支配人)や産業下士官(職工長)を必要とする。監督という労働が彼らの専有の機能に固定する」(『資本論』)

とくに、独占資本段階になつて、技術革新、「合理化」、「資本と経営の分離」に伴つて、独占的高利潤を追求するため、指揮、監督機能の強化が行なわれ、そのための機構と

一つの特別な種類の賃金労働者群（「職制」）が形成される。これらの職制の体系の中では上の階級にすむほど共同的な労働過程の性質から生じる限りでの指揮機能の側面に薄れ、労働に対する資本の専制的支配の側面が強まる。こうして資本家の固有の機能まで特殊な労働者に代行させうるといふことは、それ自体、資本家の存在が必然でないことを誰の目にも明らかにする。

⑩労働過程での位置、賃金労働条件からして日本の労働者階級上層は、大企業の職制層と規定される。こうした労働者上層を基礎に、プロレタリアート内部の資本の手代、代理人としての労働貴族が形成される。

表4 労働者上層の量的推移（単位千人）

年次	労働者上層	労働者総数	比率
1959	1,047	19,654	5.3%
1962	1,469	23,642	6.2%
1965	1,737	25,753	6.7%
1968	2,528	30,197	8.7%
1971	3,242	33,652	9.6%

（資料）

松田 久陳述『査証五号』

（原資料は大橋隆徳編著『日本の階級構成』）

⑪一九五五年以降の独占資本の復活と「高度経済成長」は、日本の伝統的な労働者上層の存在形態を変化させた。生産工程へのオートメーション、コンピューター、新鋭設備などの資本主義的技術革新と工場内分業の進展は、労働の平準化、規格化による半熟練労働者の増大、技師、技術者の増大と技術資格の低下をもたらし、学歴に対応する序列（差別）と見習工から熟練工にいたる熟練・年功序列を動揺させた。また、それを基礎とする企業主義的職制とその職場支配を動揺させた。

一方では職場における専制支配と反共反革命攻撃が強められ、新たに再編強化されている。第一に政治的危機の深まりのもとで、引続き進行するプロレタリア革命運動の躍進に對抗するためである。天皇制軍国主義がロシア革命と第一次大戦後のプロレタリア世界革命の高揚に対して天皇制を絶対化、神聖化してプロレタリア革命運動の抑圧と軍国主義強化、アジア侵略に突き進んだように、いま独占資本は恒常的内乱の時代にのぞんで、資本主義の原理、原則の絶対化を基調としている。「政治体制としては資本主義社会をせむとも守らねばならない」とか「最近の企業の社会的責任を追求し、物価高、公害、インフレに反対するあまり社会変革を強調するのは、いきすぎた考え方であり自由私企業が正しく利潤追求するのは正当であり、企業活動を通じて福祉社会も実現できる」等々と恥知らずのブルジョア共は搾取即ち不払い労働の取得を自分達が当然りけるべき労賃（利益）として

強調し、自由な企業の自由な搾取と抑圧に奉仕するブルジョア的の上部構造を守らねばならないとブルジョア弁護論をふりまいているのである。第二に、貧困の蓄積の中でさらに強烈に搾取を行うために、「消費節約」と「貯蓄」がめちゃくちゃな物価高、インフレのもとで大真面目に奨励され、労使協調主義が宣伝されている。それだけでなく、賃金、労働時間をはじめとする労務管理、生産管理の強化に対応して、職場における専制支配を強化せんとしている。

個々の職場においても、このようなブルジョアジーの路線のつとめた労働者への支配強化が具体化している。職制の数とその支配網を徹底的に拡大し、個々の労働者と労働組合の中に、直接的に反共、反革命イデオロギーの魔手をのびし、これを統轄せんとしている。現在たとえば東洋工業では三人に一人が職制になるような、下級職制増加計画がすすめられているし、こうした例には、ことかかないのである。また長崎造船所では、ブラザーシステムによるエルダー集団を職制助手として育成し、安あがりて大量的な職制網として利用するなど、個別管理、マン・ツー・マン指導のできる徹底した監督強化をはかっている。とは言っても、こうした職制の多くは単なるグループ・リーダーにすぎず、管理能力は職制上層に集中している。

従来の製造部門での監督業務はライン・アンド・スタッフ制の導入と共に、上級職制に

集中されているし、しかも全体として低賃金である若年労働者が職制の中に増えており、かつての職制のように熟練、年功といった基盤がないため、その地位は全体として低下している。また職制の量的増大自身が、職制層への合理化と管理強化を必然とし、労務管理を集中し独占資本の職場における労務統轄の先兵の役割を負う作業長制度の導入を行なっている。その作業長制度はアメリカ式のフォアマン制度の日本版（年功序列型秩序が完全になくなつたわけではなく、企業主義的性格を色濃くもっている）であり、鉄鋼独占資本から始まり、鉄鋼とならば戦略産業である化学工業など各産業に拡大している。

さらにこのような職制支配の強化は、職務・職給の強化によって促進されている。鉄鋼業では最近、新日鉄について日本鋼管でも、これまでの基本給、職能給、能率給という三本建てから基本給、職能給、資格給の三本建てへと職務給重視への体系改悪が行なわれ、人事制度と結びついて、職能的管理を強めている。また石川島播磨重工における「青空の見える昇進」と称する職務系列別の職能、等級制度など存在している。

職務給によって、賃金格差を拡大し職制にならなければ賃金があがらないようにして職制層を資本の手先とし、労働者の中に格差と分断、競争をもちこんでいる。さらに昇進と昇給の基準となる職務評価、人事考課の権限を職制層が握ることによって、職場支配を強めている。

③ こうした職制層の職場支配を基礎に、独占資本は労働官僚を買収して、労働運動の右翼的潮流を育成しているのである。日本では、十九世紀イギリスの労働貴族やレーニンが述べたような労働貴族の形成が弱く、独占資本はブルジョア民主主義や労働基本権などのブルジョアの政治的自由すら破壊し、彼らの支配を維持するために労働貴族より労働官僚を重要な「社会的支柱」としてきた。

労働官僚には労働組合官僚、社会民主主義政党政官僚、協同組合官僚、政府や官庁自治体の行政機関委員、様々な労働・市民運動の役員の形態をとっているが、絶対数において増大すると同時にその広さと深まりにおいて、プロレタリア・農民の闘争を分裂させ抑圧する役割を担い、ブルジョアジーの忠実な部下となっている。

資本の論理は、六〇年代の大規模な設備投資に伴う賃金総支払い抑制と労働強化への労働者拘束の要求に応じ、それ故労働組合を従属化し労働者を私生活まで統制するという要求に応じて労働者を物扱いにしてきり刻む一連の労働管理網を張りめぐらしてきた。このことによってオートメーション、監視作業と連続操業、ライン作業などの導入・拡大による労働の単調化、精神的緊張やあらゆる形での労働強化、ものすごい時間管理が労働者をプロイラー化し生命と生存の肉体的尊厳を破壊する。工場を棺桶とするような苛烈な貧困を蓄積させた。労働は刑罰として宣告されているのである。だが強制労働が労働者の物理

的、精神的エネルギーを消費するだけではない。個人別掌握の労務管理が労働や職務と全く無関係な領域に及んで、全人格的な労働者庄迫、隷属を可能にさせ、生産過程における企業の支配・労働貴族（職制）を介して労働組合を下部機構から変質させようとする。

熟練形成、賃金構成、人事配置の企業による独断専決という労働者の従属的關係のもとで、企業別自動加盟の組合の下部機構が職場の労務管理網と重なり、下部機構を職制層が握ることによって労務管理網に従属しはじめ、しばしば企業別単組が労働者抑圧と労働運動の右傾化の担い手となってきた。罐詰人事とか七夕人事とか言われたり、夫婦生き別れになるような非人間的処遇や賃金切り下げを伴う懲罰的配置転換も生まれているが、法的労働基準以下の就業規則条件を一方的な資本の決定に任せ、不当差別や労働災害、職業病を見逃すだけでなく、それを企業と共にひたかくしにしたり、朝八時半から昼食をとらされるような交替制、労基法の労働時間、休日、休暇の諸条項の違反にみられるように、労基法以下の労働態様や協約条約を許し、婦人の若年定年制や結婚退職を認めたり、下請の社外工、臨時工の要求を抑圧してまわるような親企業本工の労働組合、第二組合のような御用組合が生まれている。

独占資本は職制の増大、職制に対する資本の支配力の強化を通して、組合幹部の買収などによって包摂する方法と組合を分裂させる方法によって、直接、資本による組合への支

配、統制の強化をはからんとしている。しかもこれが国家のなしくずしファシズムと結合することによって産業報国会化がすすめられている。資本は労働官僚の育成と同時に労働貴族を育成し、労働運動の改良主義、日和見主義潮流を担わせんとしている。

⑥六〇年代前半から中頃にかけて強まった右翼的潮流も、六〇年代後半から七〇年代にかけて、右翼的潮流の矛盾と動揺を急速に顕在化させている。世界革命戦争の対峙段階の形成、反帝反米プロレタリア革命の前進と、経済的には日本独占資本の脆弱化は、つまり高度経済成長が必然とするインフレ、公害、物価騰貴、都市問題、過疎過密、国際通貨危機、通貨戦争、貿易戦争、資源・市場争奪戦等々の深刻な経済諸矛盾の深化は日本の職制層を中心とした労働者上層を、レーニンが帝国主義論で述べたような強固な労働貴族にまで高めることはない。もちろんIMF、JCの組合員数の推移——一九六八年一一〇六万人、六九年一一一六万人、七〇年一一二五万人、七一年一一三九万人、七二年一一七一人——に示されるように労働貴族の育成が独占資本によつてすすめられていることは明白である。管理労働は全体として増大しているが、その量的増大そのものが相対的に地位を低下させ、しかも下級管理者の担当する機能は部分的であり、資本所有からも分離されて自らも上級管理者から管理されている。上級管理者は、経営権を握り企業主体の意志決定を行い、大部分は資本所有を行なっていることからブルジョアジーに属するのとは違う。

また課長と総称される中級管理者が機能資本家下層あるいは予備軍に属するのとも違っている。賃金、熟練、学歴からして下級管理者、特に部分的には管理労働をやるが実際的には作業労働が主要な仕事となっている最下級管理者は一般労働者に近く労働者階級に属する。賃金面においても職制にならないと賃金はあがらないが、その格差は縮小しているし、またかつて職制のように熟練や年功といった基盤を失っているために、万人の万人に対する社会戦争がここでも貫徹し激烈な競争が行なわれる。彼らは自分の地位を失いたくないかと思ったら一般労働者をしめつけ、資本のために一般労働者をこきつかう管理者としての能力と企業への忠誠を資本家に認めてもらわねばならず、能力主義と職制教育が強制される。下級職制の多くは、たいして計画、目標の設定には参加しないし、権限もそんなにないのに実績については等しく責任を負っている。だから能力主義は強制され、下級職制にも残業と労働強化が強制され、彼らの労働災害もかなり増加している。また職制教育も質、量ともにみっちりとやられており、かなり高齢の人まで、ねじりはち巻で自発的な努力を強制されているのである。

B 労働者 中層

(1) 技術革新「合理化」の急速な展開と生産的労働者の構成と状態

工業プロレタリアートは資本主義的機械制大工業の中枢を担い、そのもとで規律性と組織性をきたえられ、結合されているプロレタリアートの中核に位置づけられている。「高度経済成長」過程における資本家的合理化・技術革新の急激な展開は、企業内分業を著しく発展させており、工業プロレタリアートを狭く「生産工程従事者」に限定せず、製造業（工業）部門労働者の構成の変化を分析する。

高度経済成長の初期（一九五五年～六〇年）にかけては、破壊されたり、古くなった生産力が更新され、生産が拡大されたのにもなつて生産工程従事者は急速に増大した。同時に運輸従事者も増大した。しかし六〇年代を通じて、合理化・技術革新によつて生産工程従事者の構成比は低くなつていく。六〇年代に入り、生産の拡大にともなう事務量の拡大や技術革新導入による生産管理・作業管理、労務管理を生み出し、従来生産工程に付随していた労働の自立化も含めて生産工程従事労働者の増大の伸びは停滞したのに、管理、事務労働者が増加した。しかし、このうち事務労働者についてみれば、一九六五年以降はコンピューターの導入等による事務労働部門の技術革新、合理化が行われ、その伸びも停滞している。これは六五年以降、慢性的な過剰資本をかかえ、国際国内インフレを促進せねばならず、多国的国際国内蓄積構造のもとで、一層強烈な合理化を必然としている

からである。だが、合理化や労働強化を行う為に、指揮・管理労働が強められ、管理労働者が増加し、また技術革新・合理化にともなつて科学はますます資本に奉仕するものとなり、精神労働は一部のインテリゲンチヤ・技術者などの特権となり、専門的技術的職業労働者が増大して行く。

表 5 製造業における職業構成の推移

	製造業労働者	専門的技術的職業		管理		事務		販売		運輸その他		生産工程従事者	
		構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率
1955年	696.8	2.4%	100	3.8%	100	9.1%	100	4.0%	100	3.3%	100	77.3%	100%
1960年	999.5	1.8	101.2	4.1	142.9	11.2	163.4	3.1	103.4	3.3	78.6	135.6	
1965年	1150.7	1.9	130.5	4.1	168.3	12.4	224.7	2.8	115.3	3.4	75.4	168.1	
1970年	1344.2	3.0	238.3	5.0	251.9	11.9	252.6	3.1	147.1	3.0	74.0	184.7	

(注) 伸び率は1955年 = 100とする。

工場内分業の発展は、一方では労働者を機械化、自動化に対応する流れ作業のもとで非人間的なまでに濃密化され、極度に単調化された部分労働によって血と汗を搾り取るが、他方で、各職種労働者を結合させ、労働内容・条件において各職種間の格差を縮小している。というのは事務労働者と言っても、経営の企画・調整・分析などの労働にたずさわるものは少数で、圧倒的多数の事務労働者は記帳・計算などの単純な作業に従事し、さらにコンピュータ・事務機械の導入によって事務労働そのものが肉体労働化しているから。たとえばオペレーターやキーパンチャーの労働は、一見精神労働に見えるが、何ら文化的創造的労働ではなく、キーパンチャー病などをみてもわかるように神経的緊張、部分的肉体労働が要求され、生産工程労働と本質的には変わらない。それに事務職員の賃金も相対的に低下している。いわゆるホワイトカラーとブルーカラーという制度的差別が内実においては崩壊し、両者の階級的団結の経済的基礎が生まれている。とは言え、資本家がブルジョアイデオロギーをもって労働者間の差別・分断を強め、制度的差別を固定化しようとする、従って我々労働者は共産主義思想・政治によってこうした攻撃をうち破っていくかない限り、真に団結を勝ちとれない。

また、技術者層の増大によって、技術労働は資本に指揮・監督された集团的労働になっており、従来の製造業の指揮・監督機能はライン・アンド・スタッフ制、作業長制度の導

入によって管理労働者に集中し、技術者自身は技術労働者集団のなかでの部分的技術を担当する専門バカ的技術者となっている。

工場内分業の進展、生産過程へのオートメーション、コンピュータ、最新設備・機械の導入、合理化は職業構成にとどまらず、その職種内部、とくに生産工程従事労働者内部の構成を変化させた。第一に経験と勤にたよる古い型の年功的熟練労働を不要にし、熟練にもとづく労働編成をこわした。それで適応力の劣る中・高年労働者は基幹工程から排除された。資本は比較的高賃金を続けてきた中・高年労働者を配転・降職・首切りの形で整理し、総支払賃金の節約をはかったのである。

第二に、自動化・機械化は計器・装置の監視、点検やベルトコンベアーに於る単純化・定型化された労働にたずさわる半熟練労働者を増大させた。適応力があり、低賃金の、新鮮な搾取材料である若年労働者が大量に吸収され、基幹工程に配置された。そして運搬や雑役・機械の保全・修繕などの間接的な、単純・不熟練労働には、中・高年労働者、臨時工、社外工の形態で流動的下層労働者が吸収された。また生産工程の中心的担い手である一・二年の訓練を経た半熟練労働者の増大は一方では複雑な手労働を追放し、職務・職階級の導入などによる労働の細分化にもかかわらず、労働の均等化または水平化の傾向を促進してすべての労働者が同質の労働に従事できるようにさせることによって労働を通しての勞

働者の全人格的発達を疎外する。他方、青年と中年、男と女、など性・年齢差別をこえて、プロレタリアートを団結させる客観的条件を生み出す。

②社会的分業の深化と運輸・通信労働者

高度経済成長は生産手段の集積と労働の社会化をおしすすめ、社会的分業を一層深化させ、個々の部門と企業はますます相互に依存しあっている。また日本市場は緊密に結合している。農村は立遅れ、太平洋ベルト地帯を中心に工業地帯と大都市が集中し、都市を中心に産業プロレタリアートを蓄積した。運輸・通信労働は、世界と日本、生産と生産、生産と労働、生産と消費—都市と農村を相互に結合する重要な役割を果している。

とくに最近の内然機関・ジェット機や大型タンカーの発達、冷暖房・包装・梱包技術の進歩、高速道路・新幹線網の拡大にみられる交通機関の大型化・スピード化には目をみはるものがあり、これらが直接輸送費を引き上げているばかりでなく、資本の回転をますます急速に高めているのであり、高度成長は一面からみれば急速な流通期間の短縮に依存して

こうしたことに対応して運輸・通信労働者は量的に増大している。そして生産的部門労働者の中で製造業労働者に次ぐ勢力となっている。その内部構成の変化は、表6-1①、6-1②、6-1③の如くである。

表6-1① 運輸労働者内部構成 (実数)

年次	国鉄	私鉄	公営及び 道路旅客	民間道 路旅客	民間道路 貨物輸送	水上 運輸	航空	倉庫及運 輸ターミナル
1960年	42.3 万人	11.9	6.6	30.0	28.0	9.1	0.4	33.7
1969年	44.2	10.6	7.7	55.8	67.5	9.1	1.4	33.1

表6-1② 運輸部分総労働者に占める割合 (%)

1960年	26.1	11.9	4.1	18.5	17.2	5.6	0.2	20.8
1969年	19.3	4.6	3.3	24.3	29.4	4.0	0.6	14.5

表6-1③ 通信労働者の内部構成

	郵便労働者		電信・電話労働者	
	実数	比率(%)	実数	比率(%)
1960年	25.0万人	5.69	18.9万人	43.1
1969年	29.0	51.3	27.5	48.7

(資料)

『事業所統計』

独占資本のなしくずしファジズム強蓄積・国土開発政策が交通・通信ネットワーク配置を重要な環としてゐるし、運輸・通信労働が生産・労働・消費を結合するものであるから運輸・通信労働者の役割りは重要化してゐる。彼らに、労働そのものが自己の労働の社会的関連、位置を自負させる。交通ストは自分達と資本・国家、自分達とプロレタリアートの関係をいやでも認識させる。そして、都市過密による交通地獄、過密ダイヤのなかで運輸労働者は熟練度を要求され彼らの労働の重要性は高まつてゐる。

彼らの労働の社会的有用性、熟練の高さにくらべて、現在では一段と労働条件の不安定と劣悪さは増大し、そのことによつて、彼らの反乱を呼びおこしてゐるのだ。

運輸・通信労働の特質である移動性・他律性ということの他に、例えば国鉄ではマル生運動等による合理化、長時間労働、低賃金、不規則勤務、安全無視・過密ダイヤなどの過酷な労働強制、劣悪な条件が存在してゐる。また海運界においては巨大タンカー、コンテナ船の導入・Mゼロプラスチック・ユーターによる機関の無人化がすすめられており、他の運輸通信労働者も同様の劣悪条件のなかで猛烈な搾取を受け、その為に神経的消耗・疲労職業災害も多発してゐる。

原生的で残酷な労働過程は不安定かつ劣悪な条件のもとで労働者を苦しめてゐるが、他方では彼らの反乱を増大させ、その斗いの方向を賃金奴隷制の廃絶―資本主義的生産様式

の廃絶に向けさせる。七〇年代にはいつて、十年間、生産性向上、労資協調路線のもとで、合理化と職階級差別に苦しめられてきた海員組合十六万の労働者の反合斗争を軸にする政治斗争への決起、国鉄・トラック運輸労働者などによる交通ゼネストなどの斗いがまさおこつた。とくに、国鉄、郵便、電信・電話などの国家企業労働者の斗いは、独占資本が全プロレタリアートに対する帝国主義的合理化を国家企業を突破口に攻撃をかけてきてゐるとき、全プロレタリアートの鋭い鉾先となつてゐるのであり、国家企業の赤字・設備投資増大（資本の為のノ）などを理由とする低賃金・合理化・長時間労働のおしつけと労働基本権の抑圧とそれらのことを全てのプロレタリアートに拡大することを阻止する重要な斗いとなつてゐる。下層プロの組織化、工業プロレタリアートの組織化と同時に、我々がもつとも力を入れて規律性・組織性をもつ彼らの革命性をひき出し、その運動と結合し、組織化を開始しなければならぬ。

(3) 国家独占資本主義下の、急速な生産の拡大、所要資本規模の増大、商品流通量の増大、資本の寄生性・腐朽化（社会的空費の増大）の深化は、商業、金融、マスコミ部門等の不生産的労働者を絶対的にも、相対的にも増大させた。資本と経営の分離の最先端に立つて機能資本家となる道は殆んど閉ざされてゐるし、大商業、金融資本等の労働者の労働は、事務労働の機械化によつて工場労働に近いものになりつつある。

① 商業労働者

商業の小規模、分散性が商業労働者の組織化を妨げ、労働者意識の低さ、未組織性は、日本プロレタリア運動の最も弱い環とされてきた。また問屋、小売商店、料理屋、旅館等で働く小僧さん、女中さん等の姿は、常に無権利と長時間労働、低賃金の典型であったし「汗と涙の物語」の主人公達であり、全く未組織であった。実際、各産業における労働組合組織率では商業が一〇%と最低であり、建設業の一八・七%、サービス業の二二・五%よりも低いのである。(一九七二年『労働組合基本調査』)

銀行、商社との密接な連携のもとに、巨大・大商業資本はその集中化をすすめており、商業労働者の二四%が従業員三〇〇人以上の大型店と、また二七%が三〇〜三〇〇人未満の中型店に雇用されている。また過半数をこえる労働者が資本制的性格のはっきりした明確な企業で働いている。しかしまだまだ多くの商業労働者は、汗と涙の物語の主人公なのである。しかも商業人口千万人のうち労働者は六〇%強でしかなく、自営業主とその家族三八〇万人の組織化は一つの課題となっている。

② 金融労働者(略)

③ マスコミ労働者(略)

不生産的労働者もまた、搾取と抑圧に抗して、団結して、闘わざるを得なくなっている。

(4) 帝国主義復活(国家独占資本主義の発展)は、国家権力機構と地方権力機構において、少数の特権の高級官僚から区別される公務員労働者層を拡大に形成した。また国営、公営、政府関係企業の労働者数も著しく増大させた。そしてこれらの労働者は、その全機構が独占資本の要求と利益に奉仕する中で、自己に対する抑圧と搾取に反抗すると共に、官僚プロレタリアートとしての立場の矛盾を感性的にも認識せざるを得なくなっている。

戦前の公務員は天皇の官吏として統治機構の一端を担い、数も少なく、プロレタリアートと区別される特権的な階層を形成したが、世界反革命同盟・新植民地主義になしなくずしファシズムの為の治安、軍事機構、高度成長を強行し、ブルジョアジーの政治的支配の経済的基礎作りの為の経済的・社会的管理機構と機能の膨張にもなつて、公務員の数も膨大になり、上層特権官僚、自衛隊・警察を除く、大部分の下級公務員は事実上、普通のプロレタリアと同じような性格をもつようになり、低賃金、資本主義的合理化、人員削減、労働強化など悪化する労働条件や一般的には一生ウダツのあがらない現実に反発し、直接勤労人民の生活苦と密接にかかわりあっているという労働の性格から、公務員自身がプロレタリアートの一員であることを自覚し、プロレタリアートとの連帯を求める側面をもつようになつた。従つて、国家は公務員の中立を唱えることによつて独占資本と癒着し、一握りの高級官僚を中心とする軍隊・官僚軍に下層公務員をつなぎとめ、その労働基本

権を奪つて、政治斗争と結合することを阻止しようとするともに、それを帝国主義的合理化的の突破口とし、「人事院勧告制度」や「独立採算制度」などによつて低賃金をおしつけ、人員整理を強行している——行政職や税務職などの行政・会計事務へのコンピュータ導入などによる事務合理化がすすめられているところで下級公務員の人員削減が、一九六八年〜七〇年まで「第一次定員削減」と称して、現在も「第二次定員削減」と称して強行されている——。公務員労働者に依拠しないかぎり、今日の膨大な国家権力機構はその政治支配の機能においても、社会的管理・組織機能においてもスムーズにいかないのであり、彼らとその組合活動を通して、労働基本権奪還など様々な斗争を通して、共産主義労働運動と結合していくとき、政治斗争に於て重要な役割りを演じることになる。公務員労働者は、その労働を通じて全国一地方のプロレタリア人民の生活と斗争に結合しており、プロレタリア運動の全国的結合の媒介項、プロレタリアートと農漁民を結合する媒介項、労農同盟の基礎的役割りという重要な任務の担い手として存在している。公務員労働者は自己の役人官僚プロレタリアートの性格を克服し、しつかりプロレタリアートの一員として自負し、積極的にプロレタリア人民と結合しなければならぬし、我々は彼らを戦線に獲得しなければならぬ。(中層プロレタリアートについては、他のところでも述べているので簡単にしたが、下層プロレタリアートについては詳しく展開する必要がある。我々の根拠である)

C 労働者 下層

① 貧困の蓄積と労働者の生活

高度成長過程で、昭和元祿が謳歌され、被救恤的窮民と呼ばれるような古典的貧困がなくなり、赤裸々な貧困者層がいかなる形態と内容にせよ、生活水準の上昇や所得の再分配による平準化によつてなくなりつつあるというようなブルジョア弁護論がふりまかれていく。

資本主義的生産と蓄積の展開過程は、一方の極に資本の富が増え、一方は積重ねられるが、同時に他方の極に労働者の「貧困、圧迫、隷属、墮落、搾取の増大」を生み出さざるを得ず、その沈澱、推積が増え厚味を増大させていく。資本主義的蓄積の一般的法則は、日本の、更に広く資本主義世界全体の総体としての労働者階級のあいだに貫徹しているのである。

しかし現在、日本の労働者の名目賃金の伸びが大きく、ボーナス支給額が増え、それに月賦や銀行ローン等を加えて、労働者大衆が買入れる物資による生活様式の変化によつて、

労働者生活には生活水準の上昇がもたらされ、貧困の蓄積がもはや過去のものとなつたかのように現象している。食べるものも、着るものも、住むところもなかつた敗戦直後の生活から、カラーテレビ、乗用車等々の耐久消費財の普及と旅行、スポーツ、読書等のレジャー生活の改善を提出して、ブルジョアジーとブルジョア理論家は、「それみる、これこそりっぱな証拠ではないか」と労働者にお説教をたれ、貧困の蓄積を否定し福祉国家の豊かさを宣伝し、科学技術革新の未来を地上のパラダイスのごとく描いている。

だが、生活様式の高度化といつたところで、決してそれが生活水準の上昇を意味するものではない。それは消費水準の上昇であり、この点を混同して、消費水準の上昇をもつて生活水準の上昇が語られているにすぎず、実際には一見生活がよくなつたが、暮し向きは悪くなつているのであり、生活水準の低下という事実が労働者、農民の生活にはびつたりあてはまるのである。確かに、日本の消費水準はかなり高くなつた。このことが生活水準の上昇と同一視されて、ブルジョア弁護論としてふりまかれてゐる。だがそうではない。資本の強蓄積と技術革新によつて血と汗を絞りとる技術がすすみ、高い質の労働力の需要を高め、しかも生きた労働を最大限に吸収しようとするため、労働者の肉体的、精神的消耗は極度に激しくなつてゐる。だから労働者は明日また生き延びるためには、また知的、精神的活動を行うためには、一定の高さの消費水準生活様式の高度化を社会から強制さ

れてゐるにすぎない。その上、独占資本は、乗用車、カラーテレビ等の耐久消費財の過剰商品や、余暇、レジャーを巧みに販売政策、膨大な宣伝と消費者信用制度を駆使して、労働者に高い消費水準を強制してゐるのである。しかし日本の賃金はそれを可能とする程高くない。労働者は妻や子供ともども滋養のある衛生的な食物を摂り、さつぱりとした衣服を着、健康的な住宅に住まんとして、残業、休日出勤を増やし、共稼ぎを行い、子供をあまり生ませず、家族のうち働けるものは全部働かせ内職をも行なつてゐる。

月賦、借金、副食費、教育、文化費の切りつめ、出産制限といつた厳しい生活に追いこまれてゐる。こうして生活水準の上昇という幻想につつまれて、労働苦、生活苦と生活の不安定が深刻化し、貧困層は固定化され、低賃金労働の裾野は広がつてゐる。多くの労働者を決起せすにはおかないが、一部にはマイホーム主義と政治的無関心がはびこつてゐる。

6 下層労働者の実態

日本の労働者総数は(一九七一年)は三三六五万人であり、年間所得六〇万以下の労働者が一〇三三万人、都市零細自営業者(半プロ)二四三万人、零細農家自営業者は八五八万人、臨時雇いが一五二万人、日雇いが八三万人、就業希望の無業者が八六四万人、内職就業者三一四万人である。臨時雇ひ、日雇ひはもちろん労働者下層は、世帯主の収入のみ

では家計が維持できず、共稼ぎ、多就業世帯とならざるを得ない。日雇いの場合には単身世帯が多く自分一人が生きていくのもやつとこさが多い。現在の生活保護法は下層労働者を対象としているが、一九七〇年には生活保護基準と同額の年所得を取得している世帯に所属するのは九五三万人、それより二割だけ所得の多い者は一二九九万人となる。だが七〇年の生活保護者数は一三四万人にすぎず、生活保護基準レベルにありながら、九三%もの人々が被救恤的窮民にすらなりえていないのであり、この階層こそ、日本の極貧層であり固定した下層労働者の最低限である。こうして大量の下層労働者が現在の日本社会に沈澱堆積していることは労働者の注意を喚起しなければならない。

◎ 下層労働者の存在形態と状態

下層労働者の実体とは、資本主義のもとで堆積された相対的過剰人口なのであるが、日本労働者階級の中で貧困の蓄積が一樣にすすんでいるのではない。下層労働者に最も集中的に示されているのである。ブルジョアジーの言うように下層労働者の存在は、例外的、特殊な存在ではなく、また金持ちと貧乏人はどんな社会でも存在するというような運命的、宿命的存在ではなく逆に資本主義社会にとって、法的、必然的な階級的、歴史的存在である。下層労働者層は窮民層だけでなく一部の労働貴族を除く殆んど労働者にまで

拡大されているのであり、下層労働者の窮乏と不安定とは労働者階級総体の窮乏と不安定であることを現実には増々はつきり示している。そして下層労働者の多くにその窮乏と不安定の原因、その現実を生み出した資本主義的生産諸関係を直観させずにはおかないのである。

下層労働者はどのような存在形態をとって日本社会に現われているのであろうか。マルクスは、相対的過剰人口の形態として①流動的過剰人口②潜在的過剰人口③停滞的過剰人口④被救恤的窮民の四つをあげている。だが現代の国家独占資本主義のもとでは、資本蓄積の一般法則として相対的過剰人口が形成されるだけでなく、国家が強行的な資本の集中と集積を維持、拡大するような労働力の流動を強め、同時に低賃金労働者の社会的限界を拡大するため、一九六〇年代とりわけ六〇年代後半以降、労働力流動化政策によって相対的過剰人口の構造的な創出、拡大をはかっている。こうした状況のもとで新たな特徴が生まれている。こうした点をふまえて存在形態を明らかにしていかなければならない。また他階層、他階級との統一と団結の客観的基礎も明らかにする。

労働者下層の具体的な存在形態は常用労働者の下層部分——中小企業労働者、資本主義的家内工業や零細企業労働者——臨時、日雇労働者、内職者、出かせぎ労働者、季節労働者、婦人労働者、高年労働者、その他失業者、浮浪者、売春婦、「犯罪者」、無職ないし労働不能

の児童、母子家庭、「公害・心身障害」者等がそうであり、都市、農民のあちこちに寄せ場、被差別部落・貧困地帯を存在させている。資本は特に停滞的過剰人口を拡大・利用し、この人口の寄せ場を——まさにかつての江戸時代の人足寄せ場のように——“囲い込み”地区として、大都市の一等地である中心街、そして谷間につくつているのである。逆に農村の山間部等、最もへき地に集中させている。

1 青年労働者の流動

高度経済成長のもとでおこなわれた産業構造の急速な変化と資本の強蓄積は、技術革新、合理化を唱えつゝ労働力の有目的側面において新しい特徴をはつきりとさせた。端的には無技能で単純労働に従事する広範な不熟練労働者層の形成である。不熟練労働といつても、習熟や馴れを含むが、軽易な筋力を中心とする単純、不熟練労働である。不熟練労働力は重筋労働を要求される若年労働力と、軽度な筋肉労働力のみですむ高年労働力とに分化した。日雇労働者でも、簡単な機械を使用し、重筋労働を行なう土方とか仲仕など、軽作業人夫、雑役等の労働に分かれ、後者は、前者の手助けとして組合わされているのである。これは製造業の中小企業にもみられる。大企業において運搬や雑役、機械の保全、修繕等の間接部門に中高年労働者が臨時工、社外工などと共に投入されている。その雇用は「日

雇」 「臨時」あるいは「常用」と称しても、雇用の継続ということでは臨時とかわりない。その形態において資本家にとって常に合理化される。

さらに、高度な機械設備の導入によつてもたらされた科学的能力や知識を、多かれ少なかれ要求され、勤続期間中に技能を修得していく半熟練労働の増大が生み出された。この労働には、不熟練労働（重筋労働）と同じように、一般に新しい技術に適用しやすく、社会的経済的にみれば極めて低賃金ですむ新鮮な搾取材料である若年労働力が集中的に需要された。だから青年労働者が年をとれば、当然放り出される運命にある。大企業・中企業を中心に形成された半熟練技能労働者にしても、重筋労働の不熟練、単純労働者にしても、このことからしても、その地位は決して安定してはいない。また現在のような経済的停滞期のもとでは不安定さを増しているのである。

このように強蓄積と合理化の展開によつて基幹的な生産部面、基幹産業から中高年労働者は排除され、青年労働者、新規学卒者を中心として雇用され労働者世代交替のスピードアップ化がおこっている。

このような状態のなかで青年労働者の位置はどのようなものであろうか。

第一に青年労働者は非農林漁業の産業別にみれば、製造業が最も多いが、その比重は下がり、販売・サービス関係が増大している。非農林漁業の各産業別男子青年労働者の比重

を『雇用動向調査』でみると次のようになっていっている。

表7

	総数	鉱業	製造業(但建設業除)	商業	金融(但不動産)	運輸	電気ガス水道	サービス業
一九四四年	六一・三万人	〇・八%	六一・一	一八・五	三・五	二二・五	一・二	二・四
一九六六年	三二四万人	〇・六%	五五・三	二二・七	三・四	二二・九	一・〇	三・一
一九七二年	三四九・〇万人	〇・四%	四八・七	一五・三	三・三	一一・八	〇・九	九・九

第二に、すでに中層プロの分析でのべたように、青年労働者は大量に吸収された。とりわけ独占的企業に吸収された。しかも伝統的に若年(とくに婦人)労働者中心の編成であった繊維、電機産業に於ては、十代労働者の減少をうけて、青年労働者全体の減少傾向にあるのに対して、鉄鋼機械、化学産業など重化学工業では一貫して増大している。日本資本主義が重化学を中心とする産業構造、蓄積構造を維持・強化せざるを得ないから今後増大傾向がみられるだろうし、技術革新、資本主義的合理化によって年功序列的労働編成が崩壊し、青年労働者はますます生産工程の中心に位置するようになるに違いない。化学、鉄鋼等の重化学工業では青年労働者が全労働者の半数近くを占めるようになっていっている。例えば企業規模一〇〇〇人以上の主要産業における青年労働者(二九才以下)の構成比をみ

ると左のようになっていっている。

表8

	繊維	電機	化学	鉄鋼	機械
一九〇年	八六・一(四九・六)	七六・八(二五・八)	四〇・五(六・三)	四一・一(七・四)	四四・〇(二・八)
一九五五年	八〇・三(五四・四)	七八・六(七・九)	四二・四(八・八)	四四・七(四・〇)	五〇・六(二・七)
一九七二年	四九・八(七八・六)	七六・五(三・七)	四四・〇(六・九)	四一・六(六・二)	四九・八(二〇・二)

(注) () 内の数字は一九才以下の構成比
 ○繊維・電機は男女計、他は男子計
 (資料) 『賃金構造基本調査』

青年労働者が量的に増大し、半熟練的技能でもって基幹工程に従事することによって、青年労働者に二つの傾向を与えている。一つは合理化によって労働強化の増大、労働時間の延長を余儀なくされ、新鮮な体力を加速度的に消耗し、計器・装置の監視などに非常な神経的緊張を強制され、労働を通じての全人格的発達の可能性を奪われ、工場を棺桶とするよう強搾取をうけている。だからこうした労働の単調さ、過酷さに加えて、簡単にその半熟練的技能を獲得し、基幹工程の中心に配置されうるといふ条件から、流動化する青年

労働者を増加させている。他方では労働過程の基幹部面を担うため、規律性を身につけやすい状況にあるだけでなく、搾取と抑圧の厳しさに対する階級的怒りや権利意識をもっているから、労働運動や職場の統一と団結において中核的役割りを果たしうるし、果してゐること。工業プロレタリアートの組織化という場合、青年労働者の組織化を重点にし、老壮・青年労働者の統一を計るべきだろう。

第三に、青年労働者は、依然として低賃金水準で再生産されている。一九七一年当時で、六万円以下の低賃金で多くの青年労働者が生活している。(表9)

青年労働者は極めて流動的な状態にある。青年労働者の離職率は産業別では、相対的に中小企業が多い商業、サービス業とともに、化学、鉄鋼といった重化学工業で増大傾向にあり、青年労働者の流動を実証している。しかも、青年労働者のなかで新規卒者という最も若い部分における離職率が上昇しており、労働省『新規卒者の就職離職状況調査』(一九七一年)によると、一九六八年三月の中・高卒者は卒業後三年以内に過半数が離職してゐる。

※七一年では、青年労働者(男)の産業別離職率は、製造業11.8・六、商業11.9・〇、運輸・通信11.8・八、サービス業11.5・一、金融・保険・不動産業11.4・七、電気・水道・ガス11.3・三である。また、各製造業についてみると、製造業平均11.8・

六、繊維工業11.3・四、電機製造業11.8・九、化学工業11.3・五となつてゐる(労働省『雇用動向調査』)。

表9 年令別のみた現金給与額階級別労働者構成比(1971年)

年令計	2万円未満	2万円台	3万円台	4	5	6	7	8	9	10-11	12
~17(才)	0.8	6.0	15.1	16.2	12.6	11.1	10.1				
18~19	1.5	39.9	49.5	7.6	1.2	0.4					
20~24	0.4	10.4	52.0	26.8	7.5	2.7	0.7				
25~29	0.3	4.6	24.3	34.4	18.9	9.7	4.5	1.7	0.8	0.6	0.2
30~34	0.4	2.2	5.6	14.1	20.6	20.2	16.1	10.0	5.3	4.0	1.5
35~39	0.8	3.2	4.6	6.2	10.8	14.0	16.1	15.3	12.0	11.7	5.3
40~49	1.3	5.0	6.4	6.0	7.5	11.2	13.5	12.7	10.7	15.2	10.3
50~59	1.3	6.2	8.1	7.1	6.6	8.2	11.3	12.2	10.0	13.7	15.3
60才以上	1.6	7.7	10.1	9.7	9.4	9.1	9.2	9.2	7.7	11.0	15.4
	3.0	12.4	15.1	17.5	15.7	11.4	8.1	5.6	5.6	3.6	4.5

(資料) 『賃金構造基本統計』1971年

離職後に規模別にみた場合、中高年労働者とは逆に、大規模企業への移動（上向移動）が多いが、そしてそのことは独占に大量に吸収されていることを物語るが、しかし中小企業への下向移動が二〇％強もあり、独占的・大企業から反撥される青年労働者もすくなくない。

こうして、青年労働者のうちの流動的な部分は、労働強度の極限までの上昇、低賃金、精神的肉体的疲労の累積、単調な部分的作業、労働災害の多発化に反発して流動すればする程、逆に低賃金で劣悪な生活条件に陥こむことになり、全プロレタリアートの状態を悪化させるためのテコとしての役割りをおしつけられている。青年労働者は苦しくても生産点で頑張り、労働運動の中核として、運動と組織・職場の団結の為に頑張るべきではないだろうか？

2 婦人労働者の流動

六〇年代を通じて婦人——特に労働者、家庭の既婚婦人——が大量に生産過程に投げ込まれた。婦人労働者は一九六〇年一一・七〇・九万人（雇用者中女子の割合、三〇・三％）から一九七〇年一一〇八四・九万人に増加している。産業別変化をみると、雇用者中の婦人の割合は、製造業では三二・四％となり、卸売、小売業、サービス業、金融、保険、不

動産業の不生産的部門計では四四・五％に達し、全労働者の半分近くを占めている。婦人労働者の革命部隊への参加は、日本労働者階級の社会的勢力を強化せずにはおかない。

合理化・技術革新によつて労働過程の単純化、部分化がすすみ、若手労働力「不足」が表面化するや否や、資本は若手労働力にかわる不熟練の安価な既婚婦人労働力を大量に生産過程に引き入れようとした。また労働者の家計において労働力の再生産の為に必要な生活資料費が増えたのに対して、賃金は低くさらに国家独占資本主義的追加収奪（独占価格、インフレーション、重税、社会保障費）によつてきりとられ、その結果火の車の家計をやりくりするために、共働き、家族多就業化を余儀なくされている。こうしたことは婦人労働力の大量のプロレタリア化を促進したのである。

七〇年代にはいつて、資本は六〇年代以上に長く働いている未婚婦人や高年令の比較的到高賃金の労働者を若年定年制や結婚退職制などで職場からしめ出し、結婚、出産、育児にかかる費用やそのための諸権利行使による能率低下をあわせて防ぐ一方で、もう子育ても終って仕事をしたいと思つている婦人など、中高年層、既婚者層を家庭のしがらみにしばりつけたまま内職、パートタイマーなどの形態でプロレタリア化し、低賃金労働者層に組み入れんとしている。

表11 女子雇用者の年齢別，未婚，既婚別構成

(単位：千人，%)

年 次		1960	1965	1970
全産業	実 数	7,109	9,199	10,849
	比 率	100.0	100.0	100.0
15～19 歳		25.3	19.4	13.0
20～29		40.3	38.7	39.8
30～39		16.3	17.7	17.4
40 歳以上		18.2	24.2	29.8
非農林業	実 数	6,930	9,090	11,090
	比 率	100.0	100.0	100.0
未 婚		63.2	54.6	46.3
有 配 偶 者		24.4	33.9	43.2
死・離 別		12.5	11.5	10.5

『国勢調査』 1971年は『労働力調査』

○72年に全国200万名(9割が婦人)の家内労働の平均が131円 時間賃金 パートタイマーの189円

表10 女子雇用者の産業別変化 『国勢調査』

年 次	実 数 (千人)			雇用者中女子の割合 (%)		
	1960	1965	1970	1960	1965	1970
総 数	7,109	9,199	10,849	30.3	31.6	32.3
農 業	140	74	57	32.9	49.0	45.4
林 業・狩猟業	37	32	31	14.9	16.0	18.3
漁業,水産,養殖業	24	30	17	8.9	10.8	7.7
鉱 業	45	30	22	8.9	9.3	10.5
建 設 業	278	350	368	13.0	12.7	11.9
製 造 業	2,563	3,225	3,684	31.4	32.3	32.4
運 輸, 通 信 業	292	372	399	13.8	13.4	12.8
電気,ガス,水道業	22	27	33	9.3	9.8	12.1
生産的部門 計	3,401	4,140	4,608	24.4	24.8	25.0
卸 売, 小 売 業	1,413	2,109	2,602	38.9	41.2	42.1
金融,保検,不動産業	262	448	551	35.7	42.4	43.9
サ ー ビ ス 業	1,837	2,257	2,759	47.9	47.5	47.6
不生産部門 計	3,512	4,814	5,912	42.8	44.1	44.5
公 務	193	243	325	14.5	16.3	18.7

一九六九年をさかいて未婚者の比率が五〇%をわり、平均年令は一九六〇年（約二六才）以降上昇し続けて、七〇年には三〇才をこえた。年令階層別に女子雇用率の推移をみれば、三〇才未満の層は減少あるいは頭うち状態にあるのに、三〇才以上の層はいずれの層も年々雇用率を上昇させている。

こうしたプロレタリア化する既婚婦人の多くは、低賃金、不安定労働条件のもとで、資本から苛烈な搾取を受けている。

まず内職についてみれば（労働省婦人少年局『内職就業基本調査』一九六八年）内職就業世帯は三二五万世帯（三二八万人）、内職就業希望世帯は三〇九万世帯（三一四万人）でありこの両者で全世帯の二四・一% — 雇用者の世帯では二九・〇% — を占めている。就業者（女子）の年令別割合は育児、家事にしばりつけられている三〇才代が多い。職種割合については繊維製品加工六一%、金属、機械加工一二%、木、竹、紙、印刷製品加工九%、雑貨加工七%、化学、皮革、鉱石製品加工六%などである。こうした内職就業者層は、中小零細企業の再下請けであり、中小零細企業の外業部の事実上の賃労働者として、低賃金、不安定労働条件のもとで、資本の苛烈な搾取対象となっている。パートタイマーを雇用する事業所（規模別）は三〇と九九人、二五、一〇〇と四九九人、三八、五〇〇人以上、二五〇であるが、パートタイマーの利用は大事業所に多く、独占資本がパートタイマー

ーを流動的形態の過剰人口として利用し、全労働者及び婦人間の分断の差別を行い、競争を激化させ、低賃金基盤として利用している。そしてパートタイマーは構造的に定着しはじめ、年々増大している。（『女子パートタイマー雇用調査』一九七〇年）パートタイマーの年齢構成は、二四才以下二七・八%、二五と三四才二七・三%、三五と四四才二四・七%、四五と五四才二四・九%、五五才以上二二・一%（資料、同右）と中高年齢が主であり、多くは既婚婦人である。統計にあらわれている限りでも全婦人労働者のおよそ一〇%（一〇〇万人）に達するし、年々増大している。パートタイマーの賃金水準は極めて低く、一般の女子労働者より低い。さらに臨時手当、休暇、福利施設などで一般労働者との格差は極めて大きい。こんな無権利状態でも、常用労働者の大差のない作業をやらされることが多い。ただこうした中で、婦人の平均勤続年数は六〇年代後半から少しずつ長期化し、一九七一年には四・五年となっている。低賃金、無権利、不安定な身分のもとで働くことをよぎなくされ、資本の側も短期間の雇用で回転させることをねらっているのである。パートタイマー的既婚、中高年令婦人労働者の大幅な進出にもかかわらず、全体として勤続年数で長期化しているという事実は、それでも生きていくためには働き続けねばならない労働者階級の貧困の蓄積の拡大と、婦人労働者が経済斗争を頑張って労働諸条件の改良を勝ちとっていることを示す。とはいえ、妊娠、出産を理由に退職する女子の割

表 12

女子無業者の就業有望率（年令別）（単位％）

年次	年令				
	15~19才	20~29	30~39	40~54	55~
1965年	15	32	32	23	6
1968	20	48	48	34	9
1971	18	49	51	35	11

資料 『就業構造基本調査』

表 13

世帯主（雇用者）の所得別主婦の就業希望率（単位％）

12万円未満	12~29	30~59	60~99	100~149	150~199	200~
29%	33	44	50	49	41	28

資料 『就業構造基本調査』

合も、一九五〇年代にくらべ、六〇年代には増える傾向にある。また育児時間請求者は一時的例外を除いて低下傾向にあり、生理請求者も二〇数％のところを上下しているにすぎない。婦人労働者は労働者階級の状態が総体として悪化する中で職務、職階級による差別賃金、ドルショック、石油危機を口実とした人減らし、「合理化」による攻撃等による労働条件の悪化、母性と健康の破壊という厳しい状況に置かれている。

労働者家庭の主婦（無業）の就業希望者数は（一九七一年）年令別にみると三〇才台の女子の年数が就業を希望している。また年収六〇〜九九万円では五〇％、一〇〇〜一四九万円では四九％と主婦の希望率は高く、年収二〇〇万円以上という相対的に上層階級でも二八％にも達している。資本の強蓄積及び国家の労働力流動化政策によって、家庭主婦の半分近くを潜在的な相対的過剰人口に転化させているのである。（表12、13）

以上のように不熟練の婦人労働者は資本の絶えずかわる需要に対応して、低賃金、不安定労働条件のもとに雇用されたり、排除されたりしているが、この中で婦人の斗いも力強く前進している。婦人を兇悪で残忍な資本主義的生産過程に投げ込み、家庭の領域外の社会的に組織された生産過程で決定的な役割を与えることによつて家父長的家族関係、女性抑圧、男女差別をなくし、家族と男女両性関係とによる高度な形態のための新しい経済的基礎をつくるだけではない。資本の機構そのものが多くの婦人の階級的意識性と組織性を

表14

産業別・規模別構成（千人以下は切り捨て）

年代 製造業	1962		1965		1968		1971	
	(万人) 実数	(%) 構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
零細企業 労働者 (10人 未満)	86	9.5	84	8.6	113	10.6	124	10.6
中小企業 労働者 (100~ 299人)	426	56.6	466	56.0	488	56.1	648	55.2
大企業 労働者 (300人 以上)	388	42.9	427	43.4	468	43.6	514	43.8
巨大企業 労働者 (1000 人以上)	275	30.5	300	30.1	331	30.9	375	32.0

きたえるし、労働の平準化を通して男子労働者との婦人労働者間の統一と団結の基礎をつくり出す。また直接的生産過程における搾取、抑圧、差別との闘い、反公害、反インフレ等の社会斗争、なしくずしファシズム（破防法体制等々刑法改悪）日本軍国主義強化との斗争を通して、生産面、生活面において、社会主義革命に結集させる現実性を与えている。

3 中小零細企業労働者

①生産と資本の集中、集積は、独占的大企業の労働者の集中をもたらし、多数の労働者が巨大な資本主義的生産過程の機構の中で、教育され、訓練され、結合されている。ところで独占的大企業の技術的生産過程の一部に包摂された系列、下請けの中小企業労働者の集積が進んでいる。中小企業労働者の集積は中小資本の資本競争と蓄積の結果であるだけでなく、独占資本の支配領域の拡大の結果でもある。独占資本は戦前から引きつがれてきた資本主義的家内労働、手工業、中小企業を維持したり、あるいは意識的に中小企業をつくり出しながらこれらの労働者の低賃金と無権利状態を利用して、搾取と収奪を行ない、強蓄積を続けてきた。だから好況期だけでなく、不況期でも中小企業数と労働者の数は増加している。（ただ最近中小企業労働者の比重は下がっている。）

中小資本労働者の状態を深く分析するには、独占資本の下請け、整理、再編成の進行

大企業の中小企業への進出—国家の「中小企業近代化」政策についても知らなくてはならない。ここではこのことを簡単に述べる。

六〇年代はもちろん、七〇年代にはいつて独占集中の一環として、下請け系列化の再編、合理化が強烈に進み、独占企業の「効率的利用」という観点からスクラップ・アンド・ビルドされている。たとえば自動車産業では自動車産業の資本の自由化に対応して、自動車系産業の再編成が行なわれ、トヨタ・日産グループの独占体制が急速に強められ、こうした再編、集約化の過程で、八千にもほるとみられている部品メーカー、下請け企業の再編が急速に進んだ。グループ参加自動車メーカーの量産体制の確立、これに対応する協力部品メーカーの体質改善と体制整備、その一環として、系列部品メーカーとの連携強化という関係で展開されている。過渡期三ブロック階級斗争の発展と帝国主義間矛盾の激化という条件のもとで、資本戦争に、うち勝つために、トヨタ、日産を始めとする自動車独占資本は、協力部品メーカーに対して資本参加、資金の借入れ保証、あるいは融資、役員派遣等によつて親企業との一体化、系列強化をおし進めている。また下請け系列再編は、例えば電機産業の重点工場制—重点下請け制にみられるように、製品発注のユニット発注化、下請け単価の個人折衝方式への切り替えが進められ、「差別的な外注管理」が具体化され始めている。日立製作所などの電機独占企業では中高卒者の新採用停止、あるいは大幅

削減や一部工場における一時帰休制の実施、職場の配置転換、首切り等が続出するなかで、下請け企業層の差別管理を重点下請け、集約発注を通じて、又見積り方式や標準単価方式等の下請け単価方式にかわつて個別折衝方式といつた新しいやり方を通じて強められている。こうしたことは電機産業だけでなく、機械工作、建設機械、光学機械等の部門において重点下請けがとりいられ、優良下請け企業層と弱小下請け企業層との「選別管理」が行なわれる。中小企業の階層分化がすすみ、スクラップ化される部分も地獄だが、ビルドされる部分も大企業の要求する経営及び技術指導をうけいれて、合理化をはからねばならず地獄なのである。

また国家は独占資本のために、中小企業「近代化」を強行し、中小企業の階層分化を促進させ独占的企業の下請け系列関係のものをビルドする反面、多数の弱体中小企業をスクラップ化している。こうして労働者だけでなく、中小企業主とその家族従業員をも労働市場に投げこんでいる。さらに独占資本は中小企業分野への進出を強行している。そして中小資本は、特にその下層は生産過剰であつても独占資本のように生産制限をやるわけにいかず、競争は激烈であり市場競争にもとづく販売不振も目立ち倒産も増加している。

以上のことと関連し、中小企業には中高年労働力が堆積している。独占資本が排除した中高年労働者が下向してくるだけではない。倒産増大に反映される経営の不安定は、企業

表15-① 規模別労働時間1970年(週所定労働時間全産業)
(資料)『毎月勤労統計調査』

時間 従業員規模	~ 39 :59	40:00 ~41:59	42: 00	42:01 ~45:00	45:01 ~47:59	48:00 時間以上
1000以上	18.5	25.1	30.0	13.0	6.8	6.5
100~999人	5.9	8.1	12.8	25.8	11.7	35.7
30~99人	7.5	1.1	4.6	11.6	12.3	68.9

表15-② 規模別週休形態別労働者数

	週休1日制	週休1日 半制	週休2日制	そのうち完 全2日制
従業員規模計	58.2%	5.5	35.9	(5.8)
1000人以上	30.1	6.7	62.6	(11.3)
100~999人	69.9	5.5	24.3	(3.4)
30~99人	86.9	3.2	9.6	(0.4)

(資料)『賃金労働時間制度』

『日労研資料』1973年5月中旬号

15
②、15
③を参照。

の将来性に不安をもつ労働者の離職を促進しているし、また大企業の一工場一事業部とかわらないような形で労働条件の単調さ、厳しさに対する不満から生きがいを求めてやめていく若年労働者があるからである。また「労働力不足」の圧迫を受けている中小零細企業が一部は中高年令層の基幹労働力や残村の婦人、老人、児童の労働力をねらって大都市周辺部の農村、漁村に進出し、低賃金と無権利状態で彼らを雇用しているからである。この場合、こうした中小企業を系列化におさめている独占資本の搾取は広範な地域と住民にまで及ぶのである。

いうまでもなく中小企業労働者は、家計補助的ともいうべき低賃金状況におかれ、満足に賃金ももらえないところもなくなっているとはいえないし、長時間労働、労働強化に苦しめられているし、ひどい無権利状態にある。一九六〇年代前半には、独占企業による青年労働者の吸収によって初任給は若干上昇し、規模別及び年齢別賃金格差は縮少したが、一九六四年を境にして逆に拡大している。また一九七〇年になって高年齢層の格差が縮少の傾向をみせているが、これは大企業の職務給の導入によって青年令層の賃金を切り下げたからである。格差の縮少「傾向」といってもそれは高い方へ向うのではなく常に支払い賃金を節約し独占資本の独占的高利潤獲得をめざす結果だった。賃金についての資料不足一七二年には五十二人規模の平均時間賃金三〇五円、労働時間、労働災害については、表15-①、

表15-③ 規模別労働災害度数率(1971年)

事業所規模	30~ 99人	100 } 299人	300 } 499人	500 } 999人	1,000 人 ~	平均
労災度数率	15.54	10.88	7.23	5.15	2.65	8.75

(注) 度数率 = $\frac{1日以上休業死傷者数}{100万労働時間}$ (資料) 『産業安全年鑑』

こうした中小企業労働者の下層は、零細企業や家内手工業の労働者と共に、現象形態はともかく半失業状態にあり、日雇い、臨時労働者ともども減少することなく階層として固定され、停滞化したまま流動している。停滞的過剰人口の一環として存在しているが、技術革新によって増大した大量の不熟練労働と直接労働市場で競争し、その不安定と労働条件の低下、労働強化等の現実的で直接的な加速剤となり、古典的な産業予備軍の比重が鈍化され、鋭化されているのである。

4 臨時工・社外工

① 高度経済成長と共に独占的企業及び大企業は、過剰生産恐慌の激化の危険性を回避し生産調整のための安全弁として、本工と同時に大量の臨時労働者を雇用した。臨時労働者は賃金も低く不安定、無権利な状態でこきつかわれている。だからその存在は常用労働者の賃金を低い水準にひき下げ常用労働者の労働強化と労働条件悪化のテコとして利用されるし、資本の超過利潤搾取のテコとなっている。高度経済成長期には(またその中で)の好況期には、本工と共に特に臨時工は大量に資本に吸収されるが、現在のような停滞期には本工に対して技能労働力の確保、絞りかすの不適合労働力の整理といった形で、合理化||人減しが行なわれると同時に、臨時工は臨時工使用作業部門の整理、再編成によって生産過程から放り出されるか一部は社外工(下請け工)に転化させられる。臨時工は農林業、製造、鉱、建設業からの転職者が多く、年令構成も中高年の比率が高くなっている。七〇年代にはいつて独占的大企業から排除される中高年層が臨時労働者として増大、滞留しているためだが、臨時工は一般的にその不安定、低賃金等からみて、流動的または停滞的過剰人口として存在している。

② 独占資本は修理、運搬、梱包等の部門を切離し、社外工制度によって搾取を強めている。社外工は臨時工とは異なり大企業構内の労働をやるのに、働かされる親企業とは形式

表16

中高年(35~54才)転職者の企業規模間移動
(全産業)

企業規模	就職者数	就職先の企業規模			
		1000人以上	300~999人	100~299人	5~99人
5~99人	21万人	9%	7%	17%	66%
100~299	6 "	11	10	39	40
300~999	3 "	18	17	27	36
1000人以上	4 "	37	9	18	36

(資料)『雇用動向調査』

政らは転職するにつれて、小さな企業に下降し、ついでに零細企業の単純な、筋力のいらぬ職種に沈没、堆積していく。全く労働者の貧困化は底無しのアリ地獄となっている。独占資本は中高年労働者を停滞的過剰人口に組入れ、その低賃金、不安定労働条件をテコに低賃金構造維持と労働者全体の搾取強化に利用している。かくして中高年労働者は独占資本の蓄積のテンポに応じて中小零細企業、資本主義的家内企業に滞留し、あるいは独占企業の生産工程あるいは建設工程に臨時、日雇いの労働者、社外工として流動させられ、スラップ・アンド・ビルド化させられている。高年(老年)が企業から排除、下降させられ、失対労働者として被救恤的窮民層に滞留させられる量もふえている。

上直接の雇用関係をもたない。だからブルジョア階級にとって臨時工以上に安上がりでこき使えるし、待遇問題での紛争を避けられる。おまけに首切りも簡単ときている。資本にとってこんな都合のいい搾取材料はないのである。

製造業における全労働者に対する社外工の比率は四・〇% (一九六四年) となっているが、最近製造業の各部門で社外工の利用率は高まっている。また工場だけでなく、都市のビルや官庁でも急速にひろがり、受付、エレベーター、清掃、電話交換、警備等まで社外工を利用しているし、工場内でも間接工程に限らず、一部では直接工程に利用している。社外工も臨時工同様、流動的又は停滞的過剰人口として存在している。

5 中高年労働者の停滞

独占資本は資本主義的「合理化」によって、労働過程を単純化、定型化し不熟練、低賃金の婦人、青年労働者を大量に雇用すると共に、旧来の熟練をもち比較的高い賃金を受け取ってきた中高年労働者を、配転、降職、首切りの形で大量に放り出した。こうした中高年労働者は霞を食って生きていくわけにはいかない。金を稼ぐためには低賃金であろうとどんな仕事であろうとやらなければならぬのだ。彼らの大部分は建設業、製造業、商業等の独占資本、中小零細企業に再び就職したり、一部は大企業の臨時雇い、日雇いとなる。

表17
企業規模別の年齢構成変化：中高年労働者は、大企業から反発され、中小企業に停滞している。

各規模労働者総数に占める各年齢の労働者の比率	1959年	1965年	1968年	1971年
企業規模 1000人以上				
24才以下	27.3%	35.1%	33.7%	32.6%
35才以上	37.4	37.2	37.7	31.6
企業規模 10~99人				
24才以下	46.7%	36.9%	32.7%	27.4%
35才以上	27.6	34.6	39.6	45.3
企業規模 1~4人				
24才以下	50.0%	43.5%	39.0%	34.5%
35才以上	23.7	28.7	32.8	37.7

(資料) 『賃金構造 基本統計』

こうした労働者は無権利、無保障の非人間的な状態から脱出し、ポロポロの人間になることをやめるために巨大なエネルギーをチヨロチヨロ燃やし始めている。アルコール、セックスの中に一時的な人間回復や満たされぬ自由を求め、ギャンブルに熱中することで、はかない夢をみることにうさを晴らすことから資本主義社会を変革するプロレタリア革命の烈火に身をさらすであろう。とりわけ常に餓死と直面している日雇い労働者が専制と隷属と差別の支配に、もはや人間として耐えられなくなっているからだ。

6 農民のプロレタリア化

一九五五年以降、とくに六〇年代において国家独占資本主義の強蓄積は、重化学工業を中心とした基幹産業の生産基盤整備をめざす地域開発の急展開を伴ってすすめられたが、それは必然的に生産、所得における農土間、地域間の格差の拡大、農村への商品経済の浸透、都市的生活様式の農村への浸透、交通機関の発達やモータリゼーション、マスコミの普及によって農村と都市との接触が密接になる中で、農業経営と生活の破壊による農民層の分解、農村から都市への若年、中高年の基幹労働力の流出とプロレタリア化がすすんだ。この結果、三チャン農業二チャン農業が生まれた。

この労働力流動化の傾向は一九六一年の農業基本法、一九六九年の「総合農政」にもと

づく「構造農政」の展開、つまりひとにぎりの富農層の育成、中小零細農の切捨てによる農業近代化によって促進され、農業就業人口、農家数、専業農家の激減、兼業化、出稼化の増大、一家離村、廃村に示される過疎化が誰の目的にも明らかになった。七〇年代はいつて顕著になり始めた若年労働力を中心とする労働力「不足」をなくす為、「新全国総合開発計画」「日本列島改造計画」と一体にすすめるながら農業近代化と共に、農民「総兼業化」をはからんとしている。

一九五五年には一六〇〇万人を数えた農業就業人口は、七〇年には一〇二五万人と激減し全就業人口に占める割合も五五年までは四〇%をこえていたのに、現在では一五%にまで減少している。農家の戸数も一九六〇年において六〇六万戸であったのに七〇年には五三四万戸となり七二万戸も減少した。この流出人口は主として若年新卒者層であり、また七〇年には男子において他産業就業人口が農業就業人口を上回る状態となったことからみてもわかるように世帯主、農業後継者層など男子が流出しており、農業生産の主要な担手は婦人、老人となっている。現在農業を維持している五三四万戸の農家においても、小農業の成立規模が六〇〜六五年の一・五ヘクタールから二ヘクタール以上で上昇する中で、大多数の農家が農外所得にたよって生活せざるを得ず、七〇年にはついに第二種兼業農家の割合が五〇%をこえ、兼業率は八五・五%を占めている。それ故、農業就業人口が一九

表18 農業世帯員の就業状況(全国) <単位:千人, %>

	年次	16才以上の世帯員総数	就業人口					非就業人口
			計	農業就業人口		他産業就業人口		
				農業が主	農業に従事	他産業に従事		
実数	男	1960	22486	19462	14542	1446	4920	3024
	女	1965	20599	17395	11514	1900	5881	3203
比	男	1970	19604	17011	10252	1824	6759	2594
	女	1960	10736	9693	5996	3697	3114	1043
構成	男	1965	9816	8678	4565	4113	4113	1138
	女	1970	9337	8447	3973	4474	4474	890
比	男	1960	1000	865	646	219	219	135
	女	1965	1000	845	559	286	286	155
比	男	1970	1000	868	523	345	345	132
	女	1960	1000	903	558	344	344	132
比	男	1965	1000	884	465	419	419	132
	女	1970	1000	905	426	479	479	132

(資料) 『世界農林業誌』、上原 博『農家の総兼業家と賃金問題』

『経済』1973年3月号、67頁

表19 主な兼業種類別農家数構成比推移

兼業種類		1960年	1965年	1970年
合計	小計	67.4	81.5	82.6
	恒常的勤務	46.0	47.3	48.8
	出稼ぎ、人夫、日雇い	21.4	34.2	32.8
	自営兼業	32.6	18.5	17.4
第一種兼業	小計	70.2	87.3	89.4
	恒常的勤務	43.0	40.5	40.3
	出稼ぎ、人夫、日雇い	27.2	47.0	49.1
	自営兼業	29.9	12.5	10.6
第二種兼業	小計	64.4	76.2	78.1
	恒常的勤務	49.2	53.2	54.5
	出稼ぎ、人夫、日雇い	15.2	23.0	23.6
	自営兼業	35.6	23.8	21.9

(資料) 『世界農林業誌』

規模一四%、十〜二十九人規模一八%、三〇〜九九九人規模二六%、百〜二九九九人規模一四%、百人未満の中小零細企業が五八%を占めている(一九七一年「就業構造基本調査」)

以上農民の下層における潜在的過剰人口は一九六〇年一六三万人、一九六五年一七七八万人、そして一九七〇年には八五八万人と増加したが、これらの

七〇年に一〇二五万人いるといっても、農家の兼業従事者が八五八万人、その八一%が賃労働兼業従事者となっている。これら兼業従事者の労働種類別構成からみて自営兼業を含む兼業従事者三分の一が「出稼ぎ」という形態をとり、しかも第一種兼業にくらべて、第二種兼業になるほど、恒常的勤務の割合がふえている。(表19)

独占資本の高度蓄積過程において、このようにして形成された膨大な農村の潜在的過剰人口は、どんどん流出し、顕在化しているが、技術革新に適應でき、かつ資本に絞りとくされていない新鮮な搾取材料として、若年労働力の多くは主として独占的企業やその系列支配下の諸企業に常用あるいは臨時労働者として吸収され、世帯主や後継者は道路、鉄道、港湾、ダム等の建設に季節的な人夫、日雇い労働者としてかりたてられている。農村の母ちゃん、爺ちゃん、ばあちゃん、子供が農村に進出した中小零細企業にかり集められている。農家世帯員の兼業従事者八九九万人のうち二八六万人(四〇%)が出稼ぎ、人夫、日雇いである。そして農民の出稼ぎ者の産業別構成をみると、八八・四%が建設業と製造業に就業しているのである。(表20) 四一三万人(六〇%)にのぼる恒常的勤務者も決して有利な就業を行なっているわけではなく、六ヶ月以上の就職者というのにすぎない。

また兼業先の企業規模別構成(一九七一年)をみると、公務員が六%、千人以上規模が一〇%、三〇〇〜九九九人規模が一〇%、大企業へは二〇%にすぎない。しかし一〜九人

表21
出稼ぎ農民の増大
(単位:100人)

年次	出稼ぎ者数
1960	1,544
1961	1,705
1962	1,905
1963	2,803

よつて、あるいは農家の主婦の出稼ぎ、内職、パートタイマーとか、過剰労働、健康破壊などのある犠牲が支払われているのである。こうして今日の農村では列島ぐるみ工業化、都市化の進展と農業の資本主義的再編成、労働力流動化の中で、ごく一部の富農の形成と中農下層、貧農のプロレタリア化が進み、農業生産の存立基盤と農山村の社会的な生活がつき崩され新たな農村

大量に失い、生産活動に支障をきたすばかりでなく、農村の生活基盤整備は依然として立ち遅れているだけでなく、都市化が全農村地帯を停触するようになり、純農村地帯も近郊農村化し、都市経済関係が入りこみ、農村固有の生活圏が失われた。農村経済圏が都市経済圏に包みこまれるようになり、農村固有の自立経済が行き詰り、都市依存型の農村となり農業労働力は都市経済の底辺に組みこまれた。最近農家の生活水準は都市勤労者なみに近づいたといわれるが、農業所得自体は製造業、常用労働者の六〇%ぐらいにすぎず、農家総所得の過半数を占める農外所得の増大によつて、資本から強制される都市的生活様式を取り入れているのである。しかもこの達成のためには若年労働力や基幹労働力の賃労働によつて、あるいは農家の主婦の出稼ぎ、内職、パ

表20
出稼ぎ者の産業別構成

建設業	56.2 (%)
製造業	32.2
農・林・漁業	3.3
サービス業	2.4
卸・小売業	4.0
その他	4.0

6ヶ月以上就職者の産業別構成

建設業	10.2 (%)
製造業	44.2
農・林・漁業	1.5
サービス業	15.3
卸・小売業	15.0
運輸・通信業	4.5
公務	4.8
その他	不詳

(資料) 1971年『農林就業動向調査』

多くのものは独占企業の臨時、日雇い、社外工(一部は本工)や、中小零細企業に就業しているものであり、低賃金、不安定からみて流動的ないし停滞的過剰形態をとつて都市労働力化している。これこそ日本独占資本が三〇〇%にもほる剰余価値率を達成した源泉であつたし今もそうなのである。

資本の強蓄積、高度経済成長の結果、都市圏と農漁村圏との新たな矛盾、対立が生まれ都市圏は拡がり、農村圏は狭くなり、農村の疲弊はすすんでいる。農業に必要な労働力を

問題を生み出している。とくに山村部においては労働力が過度に流出した結果、農業生産、生活基盤が崩壊へとすすみ、協働作業の困難等を生み出している。しかも過疎化の中で、医師の流出、小中学校や保育所の統廃合、バス路線の廃止、防災体制の解体等最低の公共的諸施策さえ困難となり地域の疲弊、荒廃の様相を著しく呈している。特に過疎地にとり残された老人の生活と健康問題は切実となっており、自殺などが頻発している。過疎問題と並んで出稼ぎ問題もおきている。すでにみたように出稼ぎ労働者は一家を支えてきた世帯主や長男であり、東北を中心として全国で百万をこえている。彼らは大都市の建築現場、工場、ダム、港湾や下請け工場に不可欠な季節的低賃金労働者として、ひどい労働条件のもとで危険な作業でこき使われたり、しばしば労働災害の犠牲者となったり賃金を支払われないといったひどい仕打ちを受けたりしている。農村に残された主婦の労働過重農夫症等の健康破壊、心身の苦悩、育児、家庭管理、出産（東北、北陸地方の農家は妊娠中絶、不妊手術が目立つて増えている）の困難、夫婦生き別れ、蒸発による家庭破壊、農業生産や地域協働作業の停滞などの深刻な問題をひき起こしている。

しかし他方、この農業、農村における貧困の蓄積過程それ自体が、その原因である日本独占資本主義と支配体制それ自体を転覆させるところの社会的勢力を農村内部に形成しているということである。

農村から都市への急激な人口の流出と同様非農業の出稼ぎも農業に貧困の蓄積をもたらすとは言え進歩的な現象でもある。牧歌的な生活「陸の孤島」から農村をひきずり出し、農村世界の外と人類世界の間に行進している力強い運動に放りこんだ。極めてロマンチックで情緒に富んでいるが、小さな私利私害と自分の土地のことだけを考えて生活している状態からとにかく抜け出させたのである。

農民の知的、精神的能力と市民的人格を高め農村に根強い家父長的な人格的隷属関係や身分制から彼を解放しはじめ。またいまわしい形をとってはあれ、都市への出稼ぎは古い家父長制的な家族を解体し、婦人をより自立的な地位に男子と同等な地位に置くようにする。在村賃労働の拡大とその賃金の上昇をもたらす。多くの農民は都市の労働者の闘争のことを聞いたり、見たり自分も参加したりすることがあるだろう。広範な兼業化、土地もち労働者層の形成は、プロレタリアートの隊列に小ブル思想をもちこむが、他方ではプロレタリア革命の社会的勢力を農村においても作り出さざるを得ず、農民層の中にすすむプロレタリア的（社会主義的）意識性の増大をもたらし、強固な労働同盟をうちたてるのに有利な条件をつくりだしたのである。下層中層、貧農、農村プロレタリアートは同盟軍と規定される。

7 都市自営業（下層）

今日では大部分は本来的な自営業者とはいいがたい。都市自営業者のうちその下層は半プロレタリアートであり、相対的過剰人口（停滞的形態）の一部を構成している。存在形態としては、建設職人（建設業男子一〜四人の業主家族従業員及び二〜四人の雇用者を含める）、手工業者（手工的工業における二〜四人の業主家族従業員）、商業、サービス業者（商業、サービス業における二〜四人規模の家族業主従事者）、運送業者（陸上運輸の一〜四人業主、家族従業員）、医療保健業者（医療技術者の一〜四人業主及び二〜四人規模での雇用者）等の自営業者層の下層、名目的自営業者層（1）行商、露天商それから街頭写真、夜なきソバ、野菜行商等の浮動的職業従事者とサービス業の一人業主、（2）小商人、商業の一人業主、（3）仲買人、（4）資本制家内労働者 手工業的工業の一人及び二人 四人の業主、家族従業員で女子のもの、及び一〜四人の機械工業の業主、家族従業員）である。都市自営業者下層の経営と生活は増々苦しくなっている。製造業、建築業関係での下請けなどといつても、第二次第三次下請けが勿く、常に独占資本の景気変動の調節弁となっている。中小企業労働者のところで述べたような、下請け企業系列再編がすすんでおり、独占資本の合理化のしわよせを最も受けている。旧来の親企業一社依存度を低めて、親企業側の単価切り下げ、受注減などの圧力を回避する傾向も生まれている。この背景には人手

不足、賃金高騰に対する省力化による企業体質改善もある。さらに零細企業によって営まれていた分野にも、大企業が進出してきて、経営をおびやかしている。

こうして開業と廃業とを激しく繰り返しているのであるが、都市自営業者は、朝早くから夜遅くまで、家族全員を総動員し、家計費を切りつめて経営を行なっているのである。

自営業主ならびに家族従業員の就業移動状況をみてみよう。（表22）

商工等自営業者層への流入は、労働者階級がもつとも多く、一二・四万人にもものぼっているが、中でも中小企業労働者が六・五万人となっている。中小企業労働者の賃金は安い。彼はあるいは妻や子供ともども少しでも良い暮らしをするために、何とか少しでも収入があるよう自営業者になるであろう。又もはや人間を機械化し、朝から晩まで単調で厳しい労働を強制され、目はうさぎの様に真赤に、顔色は青白く、ひよろひよろの体にされたり、たいして知的、精神的能力は要求されないのに、精神的緊張ばかりが要求されることにならぬ。えられなくなり、先ゆき見通しの暗い工場、製造所をやめて、自営業者になるのである。だが商工自営業が収入があるといつても、それは朝早くから晩遅くまで汗まみれで一家全員がこまねずみのように働いているからなのである。それでも自営業者が増加するのは、今日の労働者の労働と生活が自営業者よりも厳しいからである。

だが自営業者も決して多額の収入を得ているというわけではない。だから都市自営業者

下層は資本にとしての相対的過剰人口として機能し、労働者階級の低賃金と劣悪な条件をおしつけるテコとなっている。ところが逆に労働者階級特に中小企業労働者のおかれてい
るひどい状態が都市自営業者存在の重要な条件となっている。労働者の貧困の蓄積と都市
自営業者下層の貧困の蓄積は密接にからみあっており、その利害関係は近づいてい
る。もちろん都市自営業者も非常に限定されているとはいえ、小零細企業の仲間へ入
ることもありうるし、都市自営業上層はこうした指向が強い。「その小さな資本所有故に、
ブルジョアジーの生活状態に共感をもち、その存在の不安定性故にプロレタリアートの生
活状態に共感をもっている」という階級的な性格をもっているが、下層になるほど何とか安
定した仕事に定着して苦しい生活から解放されたいと考えているし労働者階級の解放なく
してこれらの階層の解放はない。

ただ自営業者は中小資本家と共に、事業協同組合、企業組合、商工組合、商店街振興組
合等のブルジョア的な組織によって、その闘いが抑圧されている。また自営業者層下層を
有力な基盤として、公明党あるいは日共系の「民主商工会」等の小ブルジョア的統一戦線
が形成されているだけで、我々の取組みは全んどなされてはいない。

下層が都市プロレタリアと地域で密着しており、生活点におけるプロレタリアとの統一
が萌芽的に始まっている。例えば商業独占資本と国家による中小零細企業、消費者に対す

下層は資本にとしての相対的過剰人口として機能し、労働者階級の低賃金と劣悪な条件を
おしつけるテコとなっている。ところが逆に労働者階級特に中小企業労働者のおかれてい
るひどい状態が都市自営業者存在の重要な条件となっている。労働者の貧困の蓄積と都市
自営業者下層の貧困の蓄積は密接にからみあっており、その利害関係は近づいてい
る。もちろん都市自営業者も非常に限定されているとはいえ、小零細企業の仲間へ入
ることもありうるし、都市自営業上層はこうした指向が強い。「その小さな資本所有故に、
ブルジョアジーの生活状態に共感をもち、その存在の不安定性故にプロレタリアートの生
活状態に共感をもっている」という階級的な性格をもっているが、下層になるほど何とか安
定した仕事に定着して苦しい生活から解放されたいと考えているし労働者階級の解放なく
してこれらの階層の解放はない。

ただ自営業者は中小資本家と共に、事業協同組合、企業組合、商工組合、商店街振興組
合等のブルジョア的な組織によって、その闘いが抑圧されている。また自営業者層下層を
有力な基盤として、公明党あるいは日共系の「民主商工会」等の小ブルジョア的統一戦線
が形成されているだけで、我々の取組みは全んどなされてはいない。

下層が都市プロレタリアと地域で密着しており、生活点におけるプロレタリアとの統一
が萌芽的に始まっている。例えば商業独占資本と国家による中小零細企業、消費者に対す

表2.2 就業移動状況 (1971年)

<単位;万人>

現在 1年移動状況	農業者	商工等 自営業主	商工等 家族従業員	労働者	中小企業 労働者	大企業・ 官公労働者	規模不詳 労働者	家事 従事者	学・他 通
農業者	817.2	0.4	0.1	60	29	1.7	1.4	66	90
商工等自営業主	0.2	582.5	0.3	62	28	1.7	1.8	15.7	61
商工等家族従業員	0.2	0.6	274.0	43	20	1.2	1.1	6.7	22
労働者	4.8	12.4	4.7	3134.1	1057.1	1287.1	789.0	932	509
中小企業労働者	1.9	6.5	2.1	1041.6	1017.2	14.5	9.9	41.5	188
大企業・ 官公 労働者	1.1	2.6	1.3	1126.6	186	1101.7	6.3	36.1	179
規模不詳労働者	0.7	2.9	2.0	788.6	108	8.4	769.8	13.7	143
家事 従事者	1.3	10.7	4.2	418	235	13.1	5.2	1459.4	343
学・他 通	4.5	4.1	4.0	1435	379	79.8	26.6	41.9	1145.5

る搾取は中小零細商店の経営と生活を守る闘いや地域住民を巻きこんだ物価高、商業公害反対さらには国家と資本そのものに對する闘いが全国的におこっている。ビッグストアの進出に對してかつての百貨店進出反対闘争に見られたように小売り業者だけにとどまるのではなく、地域住民、消費者、労働者を巻きこんで闘争が行なわれている。七〇年に入つて山形市(ジャスコ)、富山市(ニュー)、高岡市(ニュー)、千葉市(西友ストア)、三越ニューナラヤ、そごう)鎌倉市(東光ストア)、京都市(ダイエー、いずみや、いかりや、ニチイ、エース)、広島市(三越、そごう)、下関市(ニチイ)、松山市(ダイエー)、福岡市(ダイエー)、熊本市(長崎屋、岩田屋、伊勢丹)、豊橋市(ダイエー)、盛岡市(ダイエー)、大阪市(ジャスコ)、堺市(サカエ)、東京(丹麥ショッピンングセンター)、等々。

また大工さん、魚屋さんまで商社の買占め反対でデモをやったりしている。大工、左官、パン屋、豆腐屋、雑貨屋、洋品店、靴屋等々の都市小ブルは資本の立場にたつて、資本の労働者の労働力再生産過程||消費生活、地域支配の尖兵、なしくずしファシズムの基盤となる可能性があるが、他面で住民(大部分は労働者)の立場にたつて、独占的大企業の独占価格吊り上げ、売りおしめ、買い占めに反対し、住民の為の商品提供の闘いをすすめ、労働者と結合しながら経営と生活を守つていく可能性があるプロレタリア革命の前進こそ

都市小ブルを後者の道にすすませる。都市自営業者下層との結合は、都市ゲリラ戦争の根拠地の裾野を広げることになる。

8 被救恤的窮民

相対的過剰人口の最下層である「公認の被救恤的窮民、すなわち労働者階級のうち自己の生存条件―労働力の販売―を失なつて公の救恤により命をつないでいる部分」(マルクスの)について別の機会に停滞的過剰人口として存在する山谷、寿、釜ヶ崎のプロレタリアを分析する際により詳しく述べる。

マルクスは浮浪者、犯罪者、売春婦等の本来的なルンペンプロレタリアートを別として(1)恐慌のたびに増大し、好況毎に減少する労働能力者、(2)孤兒、貧兒、(3)退廃者、零落者労働不能者をあげている。こうした「受救貧民」は現役労働者軍の廢兵院、産業予備軍の死重をなしている。窮民層は「流動的過剰人口」、「潜在的過剰人口」、「停滞的過剰人口」という三つの形態をとる相対的過剰人口の形成されていく全過程の中で創出されていくのであり、運命的、宿命的なものではない。被救恤的窮民は、こんにち停滞的過剰人口と密接につながりその形成、拡大と共に、創出され拡大されている。

その一形態としての被保護世帯は六〇年六一万から、六九年六六万に増加しているが、

生活保護者数は六〇年一六三万人から、六九年一四〇万人、七〇年一三四万人（保護率は一・三%）と減少している。だが前に述べたように生活保護基準と同額の所得のある世帯に属するのは総人口の一八%もあり、この総人口一八%のうち実際には七%が保護をうけているにすぎない。だから決して窮民層が減少していることを意味しないのである。にもかかわらず全国的には保護率は低下傾向にあるし、地域的には大工業地帯及びその周辺部において特に低い。逆に過疎地、特に旧炭鉱地においては漸増傾向にある。また被保護者の高令化現象がすすんでいる。

そして生活保護基準といわれるものは、例えば標準四人世帯生活扶助基準額（一級地）（七一年四月現在）が三八九一六円で、一般勤労者世帯四人世帯の実支出一〇四〇〇九円（消費支出九三四二七）とくらべて格差は依然として大きいし、また生活水準は全国で平準化しているはずなのに、一級地から四級地においては最高七〇%の開きがあり、全く貧困には底がないのである。

(三) 下層プロレタリアートの地域的集中

1 大都市への資本と労働力の集中、集積

資本の集中、集積は大都市へ労働力人口を集中させた。(表23)これは極めて当然のことであった。資本にとって労働者は不変資本としてしかみなしていないからである。新鋭の重化学工業の発展は特に臨海コンビナートの形成によって急速にすすめられてきた。利潤の拡大の為に必要なものであっても資本の回転率と利潤率が低くなるのを防ぐために、国や地方自治体にコンビナートの工業用地、工業用水の確保、整備や道路整備等も行なわれた。これら臨海コンビナートは買い手のひしめきあう市場があり、取引所があり、アメ

表23 三大圏への人口集中

都、府、県名	1955年(A)	1970年(B)	(B)/(A) ^(%)	総人口に対する割合(1970)(%)
(I) 東京圏				} 23.2
東京	8,037	15,408	141.9	
神奈川	2,919	5,472	187.4	
埼玉	2,262	3,866	170.9	
千葉	2,205	3,366	124.6	
(小計)	15,423	24,112		
(II) 大阪圏				} 14.9
大阪	4,618	7,620	165.0	
兵庫	3,621	4,667	128.8	
京都	1,935	2,250	116.2	
奈良	776	930	119.8	
(小計)	10,950	15,467		
(III) 名古屋圏				} 8.4
愛知	3,769	5,386	142.9	
岐阜	1,583	1,758	111.0	
三重	1,483	1,543	103.9	
(小計)	6,837	8,687		
総人口	89,274	103,720	116.1	100.0
三大圏合計	33,210	48,266	145.3	46.5

(資料) 『国勢調査』

リカ、東南アジアからの原料を荷上げしたり、製品を輸出したり、製品を引きとったりする市場に近く、農村の若手労働力の獲得しやすい京葉、川崎、四日市、堺、鹿島など太平洋ベルト地帯に設けられた。そして国家はこれらのコンビナートを中心に、まずその相互間を結合し、更に全国を結合する新幹線、高速道路、港湾、空港、運輸、通信網を拡大した。(表24)これは独占資本にとって、流通のスピードアップ化、低廉化ということから、また独占資本の市場の拡大ということから大きな利益をもたらした。そして農村から若手労働力を吸収し相対過剰人口を創出し、労働者からの苛烈な搾取と独占価格によって手に入れた利潤をどんどんつぎこんでその強蓄積と生産の拡大を続けてきた。こうして重化学工業はコンビナートを事由に急速に発展を上げてきた。だから東京、大阪、名古屋を中心とする三大都市圏とこれを結合する運輸、通信網に国家財政、財政投融资、銀行を通じての資金投下が集中した。そして工業生産が集中しました資本に強制される消費革命、流通部門への大資本の進出(商業部門の集中)、管理中枢、管理機構の集中、それによる第三次産業の集積によって巨大都市の今日を築いたのである。このような生産、企業の管理、商業、運輸、通信の集積がすすめば進む程、資本には大きな利益をもたらし、更にどんどん集積がすすみ、都市はどんどん大きくなる。大都市は金融寡頭制の司令部となり全国の富をあつめ、その内部と周辺部に重化学工業を中心とした工場群を集積させ、林立する高層

表24 三大都市圏への経済力集中度
(単位%)

		太平洋ベルト地帯	
		昭和35年	昭和45年
人口	46.5	58.3	64.0
所得(1968年分配所得額)	55.9		
製造品出荷額(1970年)	62.6	80.1	82.7
銀行貸出(1971年)	76.9	85.1	85.3
株式保存(1971年)	84.9		
大企業本社数 資本金10億円以上(1970年)	87.4		
行政投資額		64.2	64.5

(資料) 官本憲一『地域開発はこれでよいか』岩波新書4頁
「自治省行政投資実績」

ビル群に示される企業の事業所が集積、集中しそれに伴って労働者を集中、集積した。労働者は欲望をもち、その欲望を満たす為に必要な人達——手工業者、仕立屋、米屋、左官、大工をも大都市にかり集める。こうして大都市に人口を集中させる。

労働者階級の人数及び構成比については、東京都で四〇五万人(七三%)、大阪府で二四三万人(七三%)に達している。

この大都市圏への資本の集積、人口の集中、労働者階級の集積は同時に農漁業、鉱業の崩壊が資本主義の一般的法則の上で、国家独占資本主義下の強蓄積によって促進させられた。

今日の日本の都市空間構築には世界で最もすすんだ科学技術の成果が取り入れられ

未来学者が好んで描く都市の理想像が実現されているかのように見える。東京には立派な都市高速道路網が縦横に走り、主要交差点の立体化等によって幹線道路の高速化がはかられ、超高層オフィスビル、マンションの谷間をぬってそれらと調和し、近代的立体的な景観に都市構造を変え始めている。また激増する自動車を収容するための駐車場がビルや道路、公園の地下に建設されヘリポートも部分的ではあれビルの屋上に作られている。そして地下鉄は世界一となり超高層ビルや大地下街、華やかな商店街が最新の建設技術を駆使してつくられ、夜ともなれば赤や青のネオンが輝く。車が道路を走りまわり人の波は絶えず流れている。

だが都市部の商店街がいかに華やかに色彩りよく飾られ流行の商品が飾られていても、多くの労働者にとっては所詮かなわぬ高嶺の花でしかない。また集積の利益を求めてやまない資本の無政府的な空地競争は、資本力の強い金融資本による都市の中核支配根拠地の確立をもたらす。だから東京の貿易センタービルや丸の内ビルなどの高層ビルには金融資本の富と権力を誇るものではあっても、都市住民の木賃アパート、ドヤとは何の関係もない。それどころか都市住民を中心部から周辺部へと追いたて、地方都市のいたる所で生産や流通の現場を専有するという形で分業をすすめる。東京、大阪、名古屋の周辺に臨海工業地帯をつくりそして都心を走る中央環状線に京葉、泉北、堺、四日市の臨海工業地帯と、

東名高速道路、京葉高速道路、名神高速道路、中国縦貫道路等々を結びつけ、この環状線や放射線に沿って大都市の工業地帯に加えて機械工業地帯をつくりだす。またこの中央環状線に沿って流通業務センターを設けて、都市の交通渋滞を緩和しまたこれに伴い大都市周辺部に大規模な住宅地をつくり上げていった。こうして大都市を中心に外へ外へと開発がすすめられ、市の中心部は金融資本の中核機能の集中化がおすすめられている。高速道路はだから商品と原料の輸送目的路であってまた軍事道路の役割を担っている。そして都市住民の日常生活路とは本質的には異なる。都心部の高層化と地下街化は、大阪の千日前ビル火災にみられるように、都市火災の危険をもたらした地震等の自然災害にも決して安全とは言えない。また都心の商店街もバーや飲み屋を除いてはやばやと閉められ、夜ともなると全く昼間の雑踏とはうってかわってゴーストタウンのようになる。

過密化した都市円部での新たな投資にかわって郊外への脱出をはかるようになり、工場や事務所の拡散が郊外に放射線状にのびた幹線道路に沿ってとめどもなく続き、プロレタリア上層がまず郊外移住を始め漸次下層がこれに続いた。マイカー生活様式の普及、マイホーム主義の生活観の形成と共に、集住生活様式は破壊された。労働者大衆は郊外から満員電車に揺られながら、あるいはマイカーで都心に働らきにやってくる。そして仕事が終れば郊外へとまた疲れた体をひきづって帰っていくのである。

こうして金融資本の都市占有化は、中枢権力の集中化だが、こうして衰微した都心地域にはプロレタリア化した農民、大都市圏超過搾取による使い捨て、スクラップと配転によって過剰化された下層プロレタリアートが集中され、大都市の一級地にこのあらわな囲い込み地域としての寄せ場、被差別部落が固定される。大都市中心部には金融資本と下層プロレタリア等が占めるという空間的階級的配置が生まれはじめている。逆に農村、山間部に貧農被差別部落を集中させているのである。貧乏人は郊外に土地を求め家を建てるわけにいかないし、特に山谷、寿、釜ヶ崎のような流動的下層労働者は、わざわざ郊外から通って行くなどということができるはずがない。また都市周辺部に団地、公営住宅、劣悪な建売住宅、民間アパート群は新しい住宅密集地域をつくりだす。貧富の差が拡大するにつれて、金持ちは高級住宅街を形成し、貧乏人は過密度を高める劣悪な「スラム的」環境に生活せざるを得なくなっている。つまり大都市（圏）を中心とする労働力吸収領域が都市周辺部から外周部更に遠隔地と拡がっていると共に、産業構造の再編成と資本の強蓄積に見合わせて急速かつ大規模な低賃金労働力の狩り出しと入れ替えがおすすめられており、こうして全産業からの「過剰化」された人に、「取り残されたもの」が、大都市（圏）、周辺部、外周部そして遠隔地に停滞的過剰人口として拡散し滞留し沈没する。

しれがって「貧困地域」の地域範囲は本質的にその外側へ、一般の社会へ広がっているのである。「山谷、釜ガ崎、寿」のような寄せ場は東京全域、大阪全域、横浜全域にひろがっている。従ってそれは特殊な労働者地域ではない。とはいってもこれは寄せ場が解消することを意味していない。山谷、釜ガ崎にあっては絶えず全国から、全産業から流動的下層労働者が狩り集められ固定されているからである。被差別部落と同じように、山谷も釜ガ崎も、その住民ということで「差別」を受ける。東京や大阪の「市民」でありながら、労働と生活におけるブルジョアの権利の行使さえ、実際的には否定され差別されている。この差別がなしくずしファシズムの人民分断支配という経済外的強制が、寄せ場労働者の存在を強固にし「永遠化」している。過剰人口のプールとしての寄せ場の存在は、一方で低賃金構造のテコとなり、他方、貧困な寄せ場の実態を反映して他の労働者に対する失業の実物教育としてプロレタリア人民の中に差別意識を促進させ、人民を分断、支配する方法、手段となっている。現代日本資本主義は資本の蓄積にとってこれら労働者の労働力の逼圧販売が障害となるに及べば、そしてこれらの労働者が都市反乱の根拠地となるにつれて、一定の社会保障など基本的諸権利、生活基盤の改善を行うから、(国家資本「近代化」路線——例えば日本建設業団体連合会は下請け「合理化」の重点に労働力対策をあげ、会員四一社と協力関係のある軀体専門工業者をつめて、日雇い労働者との近代的契約確立に

よる上からの労働者の組織化の為に新団体結成をもくろんでいる。)寄せ場搾取、差別には現象形態に多少の変化が生まれるかも知れないが搾取と差別はなしくずしファシズム——国家独占資本主義の強化に対応して強まっていかなざるを得ない。

2 下層プロの地域的集中

労働者階級の「貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取の増大」の集中的な担い手が下層労働者である。その地域的な集中の典型は、臨時、日雇い労働者、社外(下請け)工、パートタイマー、内職などの形態で差別的に雇用される(その職業別では土方、とび、沖土、工員、運転手、セールスマン等)労働者の居住している寄せ場や民間木賃アパート、「文化」住宅の密集地である。また歴史的に形成された被差別部落がある。資本の富の蓄積の対極では、特に都市における労働力人口の集中と流動化に伴ってこうした下層労働者の集中地域が、いたる所で無政府主義的な拡散と集中を繰り返しながら拡大、集中する傾向にある。もちろんこうした地域の規模や特性は、例えば港湾関係の日雇い労働者の街である寿町、主に建設、土木関係、港湾、工場関係の日雇い労働者の街である山谷や中小零細企業労働者の狭小粗悪住宅の密集地域や都市被差別部落、農村被差別部落等地域の産業構造の再編成や国家、自治体の生産基盤整備を中心とする地域開発に規定される重層的就業、雇用構

造Ⅱ階層間、地域間格差を反映している。また地域ぐるみ、保安処分の収容施設化、差別と抑圧Ⅱをなくすしファシズムを反映している。

資本はもとより貧困を解決することはできないが、それを差別、分断支配Ⅱ労働者相互間の競争の強化のテコとしている。苦汁的な内職労働や寄せ場のヤミ労働市場にみられるような人身売買的な労働者供給事業、社外工制度が国家や自治体の公認のもとに行なわれている。博徒幡随院長兵衛のような人夫請負業者が存在し、人夫出し飯場や繰り越み飯場が存在している。また近代的なよそおいはしていても、江戸時代無罪の無宿者、軽罪の既刑囚を収容した石川島の人足場せ場まがいの山谷労働市場センターが存在しているのである。万人の万人に対する戦争は資本によってだけでなく国家によっても促進されている。独占資本が必要とする大量の低賃金労働力をまかなうため、失業者、貧困者に対する生存権と人間的尊厳を制限しあるいは奪い、雇用、自立更生促進の名のもとに雇用、社会保障政策によって低賃金労働にかりたてる。また競争と選別を原理として金持ちに奉仕する少数のエリートと大量の従順な低賃金労働者を再生産するための教育政策が行なわれる。また医療、所得年金保障では大企業の管理者層には厚いが土方などの底辺層は全く頭から問題にもせず、切り捨てているのである。こうして労働者の貧困の蓄積は全く底なしのような状態となっている。下層労働者は上を見ればきりがなく下をみれば後がないのである。

下層労働者とは以上のことからして、決して単に低賃金、低所得階層を意味していないのである。また特殊な階層に限られた問題ではない。彼らはプロレタリア革命、労働者の生命と生存と人間的尊厳をとりもどす闘いの抑圧に向けられた階級的、階層的な差別、分断のテコの役割を強制され資本によるなくすしファシズム支配と搾取構造の最底辺の社会階層である。

資本主義的蓄積の一般的法則が貫徹し、資本の蓄積の対極に形成された労働者の量的存在は、すでに潜在的には資本の専制的支配と搾取に反抗する可能性をもった社会的勢力であるが、それが、現実には反帝反米プロレタリア革命を担う社会的勢力としてたちあられするためには自己を目的意識的な、組織された存在に転化しなければならない。したがって我々が分析する労働者階級の社会的勢力は単に「量」一般ではない。また労働者階級は「単に搾取され抑圧され、差別される弱々しい同情と救済の対象ではない。労働者階級は「大規模な資本主義によってつくりだされ、組織され、教育され、啓蒙され、きたえられた特定の歴史的階級である」(レーニン「偉大な創意」)

3 社会主義革命勢力としての下層プロ

マルクスは「資本主義的生産様式は、それは大中心地に集積される都市人口の益々優勢

となるにつれて社会の歴史的起動力を集積させる」(『資本論』第一巻第四篇第十三章、大月書店版第一分冊五六頁)と述べている。一九六〇年代後半から七〇年代に入って、資本主義的生産様式における独占資本の管制商地である今日の大都市がまたそのまま労働者階級の根拠地となりうることを、明白にさせている。

第二次大戦後国家独占資本主義の展開とともに、金融資本の支配と搾取の大本営としての大都市には増々巨大な暴力装置、官僚機構、管理機構が集中され、他方、大都市に集積、集中する労働者階級は労働苦と生活苦、生命と生存と人間的尊厳の破壊のもとで組織され教育され啓蒙され鍛えられ組織的に反乱する条件を成熟させている。労働者は自分達一人一人は弱いけれども団結すれば一つの大きな力になることに増々気がついている。都市住民のプロレタリアートとブルジョアジーへの分裂がすすみ、都市自営業者からなる中間階級の層の厚さ故に、そしてそれらの層が「草の根保守主義」の地域支配構造にすっかりつなぎとめられていたが故に、抑えられてきた階級矛盾は激化した。労働者とその社会的地位としての固有の立場、観点や世界観の方法の飛躍が促進された。

「大都市は労働運動の発生地である。大都市において、労働者ははじめて自分達の状態について反省しはじめ、これと抗争しはじめたのである。大都市においてプロレタリアートとブルジョアジーとの対立がはじめて出現し大都市から労働者の団結やチャーティズム

及び社会主義が出発したのである。大都市は農村では慢性的な形で現われた社会という身体の病気を、慢性的な形に変えてしまい、又そうすることによってこの病気の新しい治療法を明らかにした」(エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』マルクス・エンゲルス全集第二巻大月書店版三五四頁)とエンゲルスは述べているが、七〇年代に入って階級矛盾は更に激化し、大都市から労働者の新たな統一と団結、都市ゲリラ戦争、反帝反米社会主義が始まったのである。連合赤軍はこの新たな出発点に立ちながら、小ブル革命主義をプロレタリア革命主義に飛躍させることに失敗し都市根拠地建設を放棄し敗北していった。都市での攻撃的蜂起陣地⇨都市根拠地の構築はもろろん、独占資本の激しい砲火と殺戮のもとですすまざるをえないが、ブルジョアジーの巨大な管制局地を攻撃し戦略陣地をつくり始めている。都市と主戦場とする都市ゲリラ戦争は包囲・反包囲討伐戦の繰り返しであり、プロレタリアートは工場と寄せ場に陣地をつくらねばならない。都市根拠地(都市ゲリラ)か農村(山岳)ゲリラかは、社会主義革命か民族民主革命か、プロレタリアート独裁か人民民主主義独裁かの権力問題である。

東京の流動的下層労働者の大集結点である山谷寄せ場は建設業者を始め全産業の資本家にとって使い捨ての労働力を集めるのに便利な労働市場をもった「共同飯場」で、ここから毎朝、東京全域近県に拡がった建設、運輸、港湾、工場、販売の現場で雇用される。そ

してすでに述べたように社外工は間接工程だけでなく基幹工程にも、そして中小企業からこんにちの日本の代表的巨大企業にまで就業しはじめている。

こうして生産圏へ寄せ場は拡大しているだけでなく生活地域としての寄せ場も外へ外へと、空間的にも拡大している。これは山谷だけでなく、札幌、横浜（寿町）、川崎、名古屋（駅裏）、大阪（釜ガ崎）、神戸（新川）、広島、北九州の大都市に点在する寄せ場でも同じことである。こうして金融資本の管制高地を取りまく形で全国に点在している。常に餓死の恐怖にさらされ非人間的な状況におとしこめられている流動的下層労働者が、人間的生存と尊厳を守ろうとすれば資本の専制と隷属の支配に耐えられなくなっている。山谷、寿、釜ガ崎における英雄的革命的な暴動は、静かな池に一石が投じられた時広がる波紋のように全国の労働者の階級的自覚を呼び起こさずにはおかない。寄せ場はまさに資本主義を打倒する為の最前線を担っているのである。下層プロレタリアートの地域的集中は「貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積」を集中的に担わせられているとは言え、逆にそれ故にこそ資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織されるところの下層労働者階級の叛乱を必然的に呼び起こさないわけにはいかない。下層プロレタリアートとは単に搾取され、抑圧され、差別される弱い存在ではない。また単に金銭的な賃金、所得の高低によって区分される特殊な階層なのではない。それは

決して同情や救済の対象ではないのである。

資本主義的蓄積の一般的法則の貫徹によって資本蓄積の対極に形成された労働者の量的存在はすでに潜在的には、資本の専制的支配と搾取に反抗する可能性をもった社会的勢力であるがそれが現実には、プロレタリア革命を担う社会的勢力としてたちあられるためには、自己を目的意識的な組織された存在に転化しなければならぬ。「数の力は、団結によって結合され知識によって磨かれる場合にだけものをいう」（マルクス『第一インター創立宣言』）。労働運動、都市暴動と社会主義の結合のために、科学的社会主義をもって、自然発生的な労働運動、都市暴動に「意識性と組織性」を付与するよう努力しなければならぬのである。そして階級運動の意識的体现者としての前衛党の役割を強調しておかなくてはならない。党とプロレタリア革命路線を自からのものとする時、労働者は、とくに下層労働者は自己の階級的任務と歴史的使命をりっぱに果たすことになる。

『日本階級構成論序説』（上）——Memorandum——

査証出版編集部

本書は、『日本階級構成論序説——下層プロレタリアートの分析』の一環をなすものであり、『日本における労働者階級の状態』と標題される。

本巻（上巻）では、著者の序にあきらかなように、日本プロレタリアートの階級構成の分析、下層プロレタリアートの地域的集中についての考察が展開されている。全体の構成としては、予定される下巻において、山谷、釜ヶ崎、寿地区等の寄場の具体的分析を通して、下層プロレタリアートの分析を、全体的——個別的、包括的に行なうものとして完結される。

本稿は、一九七五年二月、獄中において執筆された。

日本における労働者階級の状態（上）

著者 坂東 国 男

発行 査証 出版

発行日 一九七五年八月一日

定価 六〇〇円

塩見孝也論叢

第一号 (二五〇円)

ある同志への手紙 I・II

補論・同志高原を批判す

第二号 (二五〇円)

連赤敗北の正しい総括の下、プロレタリア革命主義の旗を高く掲げてさらに前進し
よう。

第三号 (三〇〇円)

トロツキズム・毛沢東教条主義を止揚し、プロレタリア革命綱領を獲得するため

第四号 (四八〇円)

連赤の責任回避と小ブル民族主義Ⅱ生産力主義を批判し、マルクス・レーニン主義
の正しい継承と発展の実践的獲得のために

第五号 (三五〇円)

共産同 (RG) 批判への基本視点・メモ

革左 (神) 派の坂口君を批判す・他

第六号 (四五〇円)

一向過渡期世界論の防衛と発展のために(1)

第七号 (三〇〇円)

ゲバラ―カストロ路線とわれわれ

現代過渡期世界と世界革命の展望 (いわゆる八・三論文) 他

第八号 (三八〇円)

七〇年代中期国際情勢の基本的動向と世界革命の展望・他

第九号 (七五〇円)

第一次綱領草案

トロツキズムの小ブル日和見主義の綱領を批判す・他

一向過渡期世界論の
防衛と発展のために

塩見孝也 著

定価 九八〇円

本書は、連赤―「新党」の痛恨の敗北を思想問題として切開し、反スタ・トロツキズムと毛沢東教条主義の同時相互止揚のプロレタリア革命主義の旗をかかげ、内外の「左」右の日和見主義、消算主義を粉碎・克服し、同盟再建―プロレタリア党建設へ向けて果敢なイデオロギー的戦闘を展開した「塩見孝也論叢」第六、八集の増訂版である。

銃よ、おまえは誰のために

―連合赤軍総括への試論―

松田 久 著

定価 350円

遺稿 森 恒夫

査証編集委員会・編

定価 430円

〔近刊〕

日本における

労働者階級の状態（下）

坂東国男 著

予価未定

反帝反米反社帝・社会主義革命の性格と、現在のプロレタリアートに課せられた任務を科学的に明らかにするための一環として、労働者階級の構成と状態をとくに下層プロに重きをおいて分析詳述した。

定價 600 円